

# 事業概況（健康保険）

## I 適用及び給付の状況

### 1. 適用状況

#### (1) 保険者数及び適用事業所数

表 I-1-1 は、協会（一般）、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去 5 年間の推移を示したものである。

平成 27 年度末の協会（一般）の適用事業所数は 186 万と前年度末より 6.2%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,405 組合（単一・連合 1,146 組合、総合 259 組合）で、前年度末より 4 組合減少した。その内訳は、増加が 6 組合（新設）、減少が 10 組合（解散による消滅で 4 組合、合併による消滅で 6 組合）である。また組合健保の適用事業所数は 10 万 6 千と、前年度末より 0.3%減少している。

法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数は一貫して減少しており、平成 27 年度末の印紙購入通帳数は 711 と前年度末より 10.7%減少している。

表 I-1-1 保険者数及び適用事業所数の年次推移

#### ① 適用事業所数

年 度	協会（一般）		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
平成23年度	1,621,100 (-0.1%)	1,624,234 (-0.4%)	111,742 (-0.9%)	112,301 (-0.7%)	1,171 (-9.3%)	1,215 (-10.8%)
平成24年度	1,636,155 ( 0.9%)	1,631,089 ( 0.4%)	110,638 (-1.0%)	111,288 (-0.9%)	979 (-16.4%)	1,099 (-9.6%)
平成25年度	1,680,537 ( 2.7%)	1,662,524 ( 1.9%)	108,650 (-1.8%)	109,350 (-1.7%)	847 (-13.5%)	930 (-15.4%)
平成26年度	1,749,928 ( 4.1%)	1,720,178 ( 3.5%)	106,119 (-2.3%)	107,988 (-1.2%)	796 (-6.0%)	878 (-5.6%)
平成27年度	1,858,887 ( 6.2%)	1,812,472 ( 5.4%)	105,806 (-0.3%)	105,759 (-2.1%)	711 (-10.7%)	736 (-16.2%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 法第 3 条第 2 項被保険者は印紙購入通帳数である。

#### ② 組合健保保険者数

年 度	年度末値	年度平均値		年度末値	年度平均値	
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
平成23年度	1,443 (-1.0%)	1,178 (-1.2%)	265 (-0.4%)	1,446 (-0.9%)	1,181 (-1.1%)	265 (-0.4%)
平成24年度	1,431 (-0.8%)	1,166 (-1.0%)	265 ( 0.0%)	1,433 (-0.9%)	1,168 (-1.1%)	265 ( 0.0%)
平成25年度	1,419 (-0.8%)	1,159 (-0.6%)	260 (-1.9%)	1,421 (-0.8%)	1,161 (-0.6%)	261 (-1.5%)
平成26年度	1,409 (-0.7%)	1,149 (-0.9%)	260 ( 0.0%)	1,410 (-0.8%)	1,150 (-0.9%)	260 (-0.4%)
平成27年度	1,405 (-0.3%)	1,146 (-0.3%)	259 (-0.4%)	1,404 (-0.4%)	1,145 (-0.4%)	259 (-0.4%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

### ③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加			減少			増減
		新設	分割設立		解散	合併消滅	
平成23年度	4	4	0	19	7	12	-15
平成24年度	3	3	0	15	1	14	-12
平成25年度	10	10	0	22	12	10	-12
平成26年度	6	6	0	16	5	11	-10
平成27年度	6	6	0	10	4	6	-4

#### (2) 加入者数

表 I - 1 - 2 は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。なお、平成 20 年度に後期高齢者医療制度が創設され、75 歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行する等、大きな異動があったことに留意が必要である。

協会（一般）の被保険者数については、2,142 万 4 千人（前年度より 66 万 1 千人、3.2% 増）と増加した。組合健保については、1,584 万 2 千人（同 9 万 9 千人、0.6% 増）と増加した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,544 万 9 千人（同 13 万 4 千人、0.9% 増）と増加した。組合健保については減少が続いており、1,328 万 2 千人（同 19 万 9 千人、1.5% 減）と減少した。

扶養率については、平成 27 年度は、協会（一般）は 0.721（同 0.017 ポイント減）、組合健保は 0.838（同 0.018 ポイント減）となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者数については、平成 27 年度の年度平均被保険者数は 12,604 人（同 356 人、2.9% 増）と増加した。被扶養者数についても、6,453 人（同 105 人、1.7% 増）と増加している。扶養率については平成 18 年度以降下降していたが、平成 25 年度には上昇し、平成 27 年度では 0.512（同 0.006 ポイント減）と下降した。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移（年度平均値）

## ① 協会（一般）

年度	加入者計			被保険者数	被扶養者数	扶養率			
	人								
平成18年度	35,963,571	( 0.5%)		19,550,678	( 1.6%)	16,412,893	(-0.8%)	0.840	(-2.3%)
平成19年度	36,314,518	( 1.0%)		19,904,636	( 1.8%)	16,409,882	(-0.0%)	0.824	(-1.8%)
平成20年度	35,002,656	(-3.6%)		19,804,152	(-0.5%)	15,198,504	(-7.4%)	0.767	(-6.9%)
平成21年度	34,817,622	(-0.5%)		19,625,500	(-0.9%)	15,192,123	(-0.0%)	0.774	( 0.9%)
平成22年度	34,897,856	( 0.2%)		19,682,487	( 0.3%)	15,215,369	( 0.2%)	0.773	(-0.1%)
平成23年度	34,875,765	(-0.1%)		19,703,306	( 0.1%)	15,172,459	(-0.3%)	0.770	(-0.4%)
平成24年度	35,011,876	( 0.4%)		19,880,872	( 0.9%)	15,131,003	(-0.3%)	0.761	(-1.2%)
平成25年度	35,453,035	( 1.3%)		20,248,955	( 1.9%)	15,204,080	( 0.5%)	0.751	(-1.3%)
平成26年度	36,077,876	( 1.8%)		20,762,145	( 2.5%)	15,315,731	( 0.7%)	0.738	(-1.8%)
平成27年度	36,872,962	( 2.2%)		21,423,602	( 3.2%)	15,449,359	( 0.9%)	0.721	(-2.2%)

## ② 組合健保

年度	加入者計			被保険者数	被扶養者数	扶養率			
	人								
平成18年度	30,359,239	( 1.0%)		15,409,051	( 2.5%)	14,950,188	(-0.4%)	0.970	(-2.8%)
平成19年度	30,723,927	( 1.4%)		15,830,811	( 2.9%)	14,893,116	(-0.2%)	0.941	(-3.0%)
平成20年度	30,458,028	(-0.9%)		16,087,838	( 1.6%)	14,370,190	(-3.5%)	0.893	(-5.1%)
平成21年度	30,150,576	(-1.0%)		15,928,219	(-1.0%)	14,222,358	(-1.0%)	0.893	(-0.0%)
平成22年度	29,702,508	(-1.5%)		15,694,117	(-1.5%)	14,008,391	(-1.5%)	0.893	(-0.0%)
平成23年度	29,517,417	(-0.6%)		15,631,750	(-0.4%)	13,885,667	(-0.9%)	0.888	(-0.5%)
平成24年度	29,449,160	(-0.2%)		15,657,500	( 0.2%)	13,791,660	(-0.7%)	0.881	(-0.8%)
平成25年度	29,289,308	(-0.5%)		15,659,530	( 0.0%)	13,629,778	(-1.2%)	0.870	(-1.2%)
平成26年度	29,223,795	(-0.2%)		15,742,659	( 0.5%)	13,481,135	(-1.1%)	0.856	(-1.6%)
平成27年度	29,123,612	(-0.3%)		15,841,538	( 0.6%)	13,282,074	(-1.5%)	0.838	(-2.1%)

## ③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計			被保険者数	被扶養者数	扶養率			
	人								
平成18年度	22,817	(-12.7%)		14,203	(-11.5%)	8,615	(-14.6%)	0.607	(-3.5%)
平成19年度	18,699	(-18.1%)		11,745	(-17.3%)	6,953	(-19.3%)	0.592	(-2.4%)
平成20年度	16,476	(-11.9%)		10,588	(-9.9%)	5,889	(-15.3%)	0.556	(-6.0%)
平成21年度	17,142	( 4.0%)		11,242	( 6.2%)	5,900	( 0.2%)	0.525	(-5.6%)
平成22年度	17,504	( 2.1%)		11,529	( 2.5%)	5,976	( 1.3%)	0.518	(-1.2%)
平成23年度	17,737	( 1.3%)		11,784	( 2.2%)	5,953	(-0.4%)	0.505	(-2.5%)
平成24年度	18,632	( 5.0%)		12,405	( 5.3%)	6,227	( 4.6%)	0.502	(-0.6%)
平成25年度	17,905	(-3.9%)		11,742	(-5.3%)	6,162	(-1.0%)	0.525	( 4.6%)
平成26年度	18,596	( 3.9%)		12,248	( 4.3%)	6,348	( 3.0%)	0.518	(-1.2%)
平成27年度	19,057	( 2.5%)		12,604	( 2.9%)	6,453	( 1.7%)	0.512	(-1.2%)

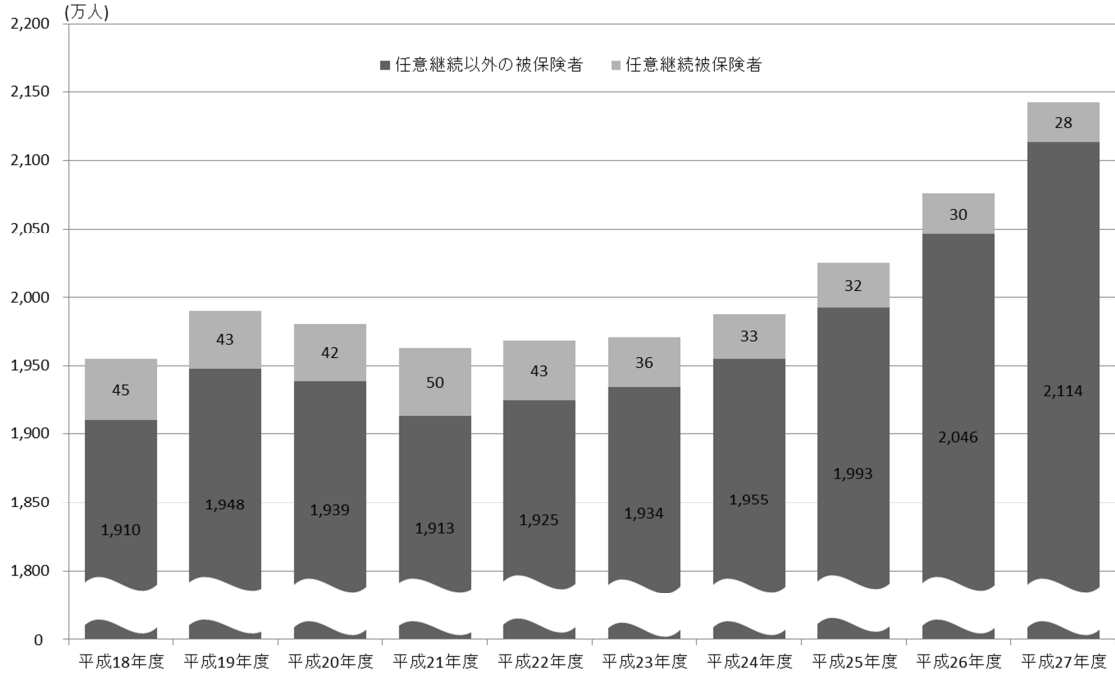
(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

図 I - 1 - 1 は協会（一般）及び組合健保の平成 18 年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、平成 19 年度までは増加しており、平成 20 年度及び 21 年度は減少したが、平成 22 年度以降は再び増加した。平成 27 年度の任意継続以外の被保険者数は 2,114 万人であり、前年度と比べて 68 万人増加している。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、平成 27 年度は 28 万人となっている。

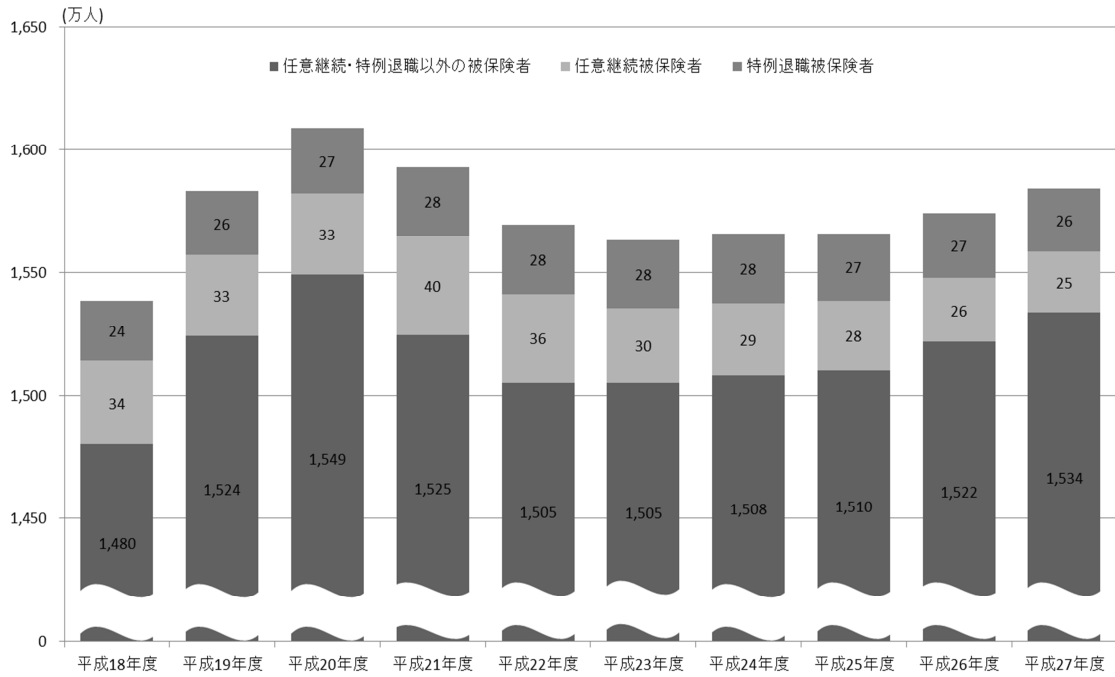
一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、平成 20 年度までは増加しており、平成 21 年度以降は減少したが、平成 24 年度より再び増加した。平成 27 年度の任意継続以外の被保険者数は 1,534 万人となり、前年度末と比べて 12 万人の増加となっている。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、平成 27 年度は 25 万人となっている。特例退職被保険者数は、近年ほぼ横ばいとなっており、平成 27 年度は 26 万人となっている。

図 I - 1 - 1 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）



② 組合健保



(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会（一般）及び組合健保の被保険者 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表 I-1-3 である。

平成 27 年度の平均標準報酬月額について、協会（一般）は 28 万 1 千円と前年度に比べ 0.9%増加した。一方、組合健保は 36 万 9 千円と前年度に比べ 0.4%増加した。

また、平成 27 年度の標準賞与額の平均は、協会（一般）は 42 万 6 千円と前年度に比べ 1.3%増加し、組合健保も 112 万円と前年度に比べ 1.6%増加した。

図 I-1-2 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 17 年度から 21 年度までは緩やかに下降したが、平成 22 年度以降は上昇に転じ、平成 27 年度は 1.316 と下降に転じた。また、男女別にみると、平成 27 年度はそれぞれ下降した。

表 I-1-3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会（一般）

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成18年度	282,970	323,135	216,242	459,753	514,252	370,610	3,845	4,377	2,960
	(-0.1%)	(-0.2%)	( 0.2%)	(-0.8%)	(-0.3%)	(-1.7%)	(-0.1%)	(-0.2%)	(-0.0%)
平成19年度	285,118	326,201	217,419	455,370	510,787	365,418	3,867	4,411	2,970
	( 0.8%)	( 0.9%)	( 0.5%)	(-1.0%)	(-0.7%)	(-1.4%)	( 0.6%)	( 0.8%)	( 0.3%)
平成20年度	285,145	326,114	218,346	435,686	485,028	356,445	3,848	4,385	2,972
	( 0.0%)	(-0.0%)	( 0.4%)	(-4.3%)	(-5.0%)	(-2.5%)	(-0.5%)	(-0.6%)	( 0.1%)
平成21年度	279,445	317,956	217,131	392,505	425,267	340,525	3,736	4,227	2,942
	(-2.0%)	(-2.5%)	(-0.6%)	(-9.9%)	(-12.3%)	(-4.5%)	(-2.9%)	(-3.6%)	(-1.0%)
平成22年度	276,175	313,341	216,475	399,625	434,351	344,888	3,705	4,182	2,939
	(-1.2%)	(-1.5%)	(-0.3%)	( 1.8%)	( 2.1%)	( 1.3%)	(-0.8%)	(-1.1%)	(-0.1%)
平成23年度	275,203	312,031	216,552	401,749	438,244	344,553	3,697	4,172	2,940
	(-0.4%)	(-0.4%)	( 0.0%)	( 0.5%)	( 0.9%)	(-0.1%)	(-0.2%)	(-0.2%)	( 0.0%)
平成24年度	275,402	312,150	217,485	402,781	441,090	343,314	3,701	4,177	2,950
	( 0.1%)	( 0.0%)	( 0.4%)	( 0.3%)	( 0.6%)	(-0.4%)	( 0.1%)	( 0.1%)	( 0.3%)
平成25年度	276,224	312,755	218,889	408,463	449,045	345,683	3,717	4,192	2,970
	( 0.3%)	( 0.2%)	( 0.6%)	( 1.4%)	( 1.8%)	( 0.7%)	( 0.4%)	( 0.4%)	( 0.7%)
平成26年度	278,143	314,894	220,569	420,690	466,372	350,018	3,752	4,236	2,994
	( 0.7%)	( 0.7%)	( 0.8%)	( 3.0%)	( 3.9%)	( 1.3%)	( 1.0%)	( 1.0%)	( 0.8%)
平成27年度	280,521	317,499	222,761	425,974	473,561	352,474	3,787	4,275	3,023
	( 0.9%)	( 0.8%)	( 1.0%)	( 1.3%)	( 1.5%)	( 0.7%)	( 0.9%)	( 0.9%)	( 1.0%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、任意継続被保険者を除いて算出している。

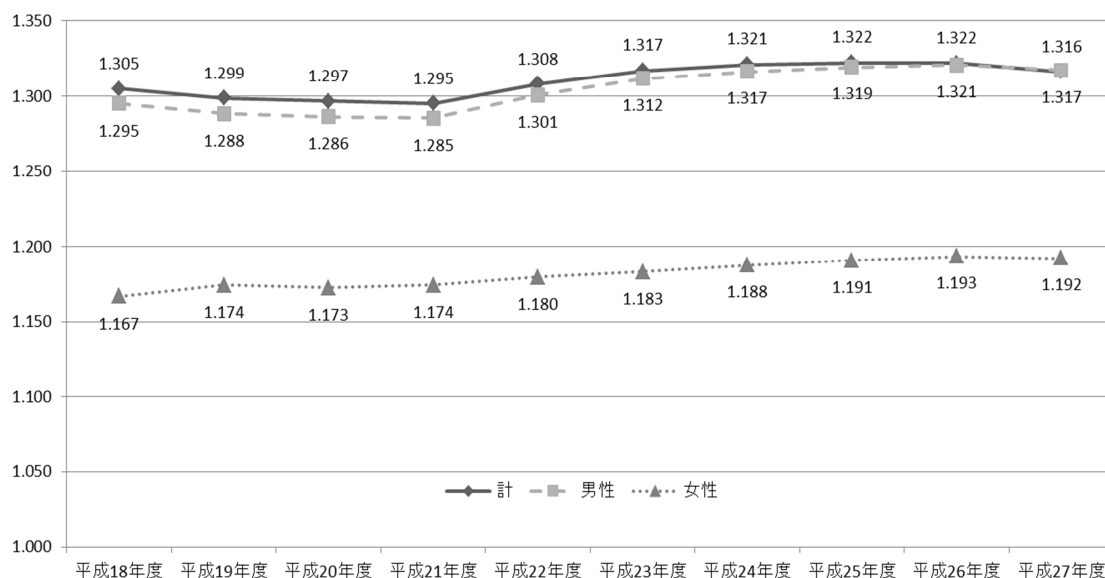
## ② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
平成18年度	円 369,248 (-0.3%)	円 418,469 (-0.1%)	円 252,295 ( 0.3%)	円 1,151,484 (-0.8%)	円 1,389,791 (-0.2%)	円 598,053 (-1.1%)	千円 5,531 (-0.4%)	千円 6,351 (-0.1%)	千円 3,614 ( 0.0%)
平成19年度	円 370,257 ( 0.3%)	円 420,303 ( 0.4%)	円 255,281 ( 1.2%)	円 1,176,893 ( 2.2%)	円 1,431,788 ( 3.0%)	円 598,966 ( 0.2%)	千円 5,576 ( 0.8%)	千円 6,411 ( 1.0%)	千円 3,637 ( 0.6%)
平成20年度	円 369,738 (-0.1%)	円 419,495 (-0.2%)	円 256,016 ( 0.3%)	円 1,148,962 (-2.4%)	円 1,401,023 (-2.1%)	円 587,147 (-2.0%)	千円 5,543 (-0.6%)	千円 6,373 (-0.6%)	千円 3,647 ( 0.3%)
平成21年度	円 361,926 (-2.1%)	円 408,699 (-2.6%)	円 254,945 (-0.4%)	円 999,922 (-13.0%)	円 1,208,904 (-13.7%)	円 535,789 (-8.7%)	千円 5,300 (-4.4%)	千円 6,051 (-5.0%)	千円 3,583 (-1.8%)
平成22年度	円 361,248 (-0.2%)	円 407,525 (-0.3%)	円 255,368 ( 0.2%)	円 1,034,190 ( 3.4%)	円 1,250,213 ( 3.4%)	円 555,852 ( 3.7%)	千円 5,327 ( 0.5%)	千円 6,078 ( 0.4%)	千円 3,608 ( 0.7%)
平成23年度	円 362,484 ( 0.3%)	円 409,319 ( 0.4%)	円 256,212 ( 0.3%)	円 1,051,260 ( 1.7%)	円 1,272,604 ( 1.8%)	円 564,301 ( 1.5%)	千円 5,362 ( 0.7%)	千円 6,126 ( 0.8%)	千円 3,630 ( 0.6%)
平成24年度	円 363,879 ( 0.4%)	円 410,968 ( 0.4%)	円 258,271 ( 0.8%)	円 1,042,865 (-0.8%)	円 1,261,001 (-0.9%)	円 568,907 ( 0.8%)	千円 5,371 ( 0.2%)	千円 6,134 ( 0.1%)	千円 3,659 ( 0.8%)
平成25年度	円 365,300 ( 0.4%)	円 412,615 ( 0.4%)	円 260,630 ( 0.9%)	円 1,060,272 ( 1.7%)	円 1,283,565 ( 1.8%)	円 581,485 ( 2.2%)	千円 5,406 ( 0.7%)	千円 6,177 ( 0.7%)	千円 3,700 ( 1.1%)
平成26年度	円 367,752 ( 0.7%)	円 415,902 ( 0.8%)	円 263,225 ( 1.0%)	円 1,101,837 ( 3.9%)	円 1,341,009 ( 4.5%)	円 597,527 ( 2.8%)	千円 5,478 ( 1.3%)	千円 6,275 ( 1.6%)	千円 3,748 ( 1.3%)
平成27年度	円 369,284 ( 0.4%)	円 418,213 ( 0.6%)	円 265,576 ( 0.9%)	円 1,119,722 ( 1.6%)	円 1,367,973 ( 2.0%)	円 608,368 ( 1.8%)	千円 5,515 ( 0.7%)	千円 6,331 ( 0.9%)	千円 3,787 ( 1.1%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 2 組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

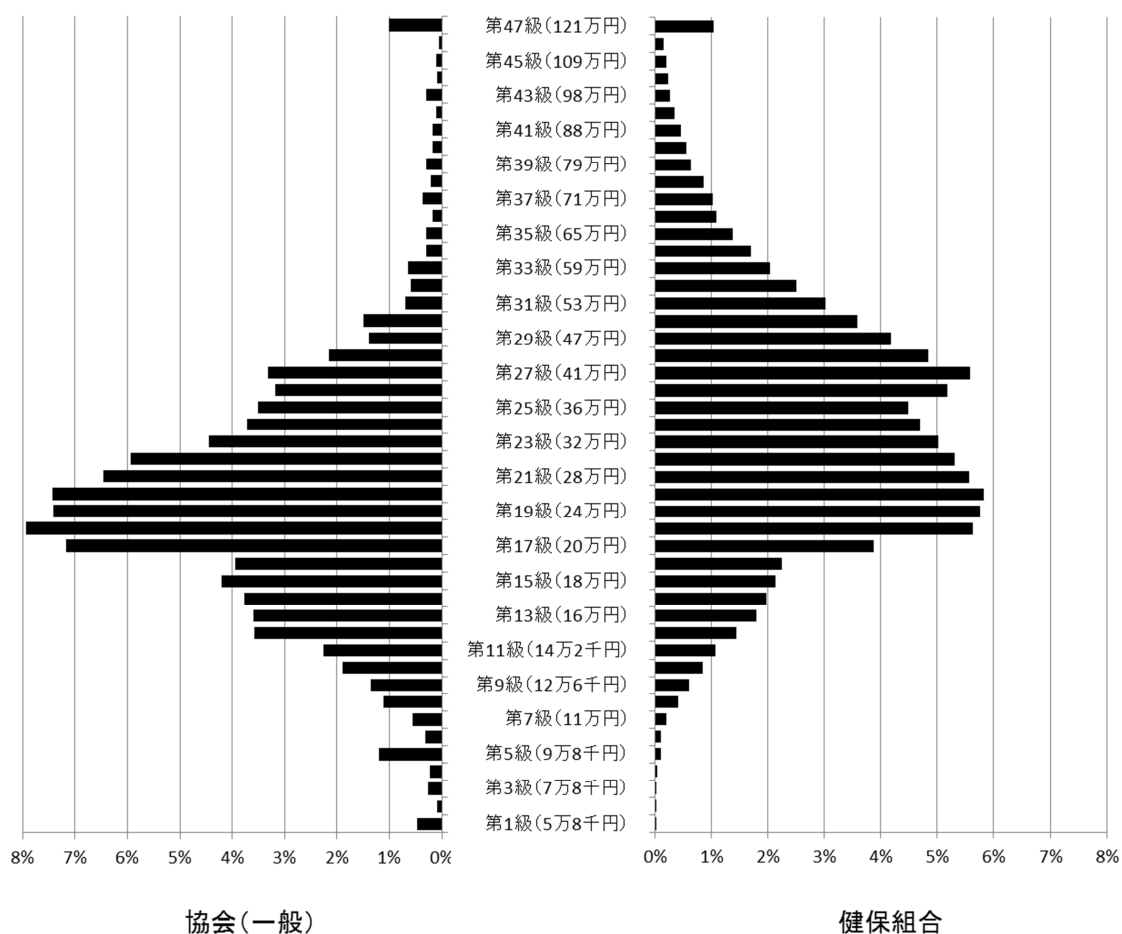


次に、平成 27 年度末の標準報酬月額を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図 I - 1 - 3 である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第 20 級（26 万円）及び第 27 級（41 万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬等級の上限である第 47 級（121 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 1.02%、組合健保で 1.04%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図 I - 1 - 3 協会（一般）及び組合健保の等級分布（平成 27 年度）





## 2. 保険給付状況

### (1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表I-2-1である(ただし、平成19年度までの老人保健に係る分は除く)。

協会(一般)及び組合健保の医療費の推移を伸び率でみると、ほぼ同様の傾向を示しており、上昇傾向にある。

平成27年度の医療費総額について、協会(一般)は6兆4,143億円で、前年度より3,915億円、6.5%増加した。また、組合健保は4兆4,926億円で、前年度より1,504億円、3.5%増加した。

平成27年度の医療給付費について、協会(一般)は4兆9,974億円で、前年度より3,313億円、7.1%増加した。また、組合健保は3兆5,089億円で、前年度より1,249億円、3.7%増加した。

実効給付率については平成17年度以降概ね増加しており、平成25年度においては、協会(一般)、組合健保、法第3条第2項被保険者のいずれも減少したが、平成26年度以降は増加に転じ、平成27年度においては、再び協会(一般)が77.91%、組合健保が78.10%、法第3条第2項被保険者が77.94%と増加した。

(注) 実効給付率 =  $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表I-2-1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

#### ① 協会(一般)

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成18年度	48,941 ( 1.0%)	37,242 ( 1.3%)	76.10
平成19年度	50,661 ( 3.5%)	38,850 ( 4.3%)	76.69
平成20年度	51,875 ( 2.4%)	39,620 ( 2.0%)	76.37
平成21年度	52,838 ( 1.9%)	40,494 ( 2.2%)	76.64
平成22年度	54,511 ( 3.2%)	41,956 ( 3.6%)	76.97
平成23年度	55,605 ( 2.0%)	42,903 ( 2.3%)	77.16
平成24年度	56,475 ( 1.6%)	43,709 ( 1.9%)	77.40
平成25年度	58,077 ( 2.8%)	44,910 ( 2.7%)	77.33
平成26年度	60,228 ( 3.7%)	46,660 ( 3.9%)	77.47
平成27年度	64,143 ( 6.5%)	49,974 ( 7.1%)	77.91

② 組合健保

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成18年度	37,189 ( 1.2%)	28,563 ( 1.3%)	76.80
平成19年度	38,412 ( 3.3%)	29,640 ( 3.8%)	77.16
平成20年度	39,519 ( 2.9%)	30,564 ( 3.1%)	77.34
平成21年度	40,162 ( 1.6%)	31,093 ( 1.7%)	77.42
平成22年度	41,061 ( 2.2%)	31,906 ( 2.6%)	77.70
平成23年度	41,917 ( 2.1%)	32,595 ( 2.2%)	77.76
平成24年度	42,400 ( 1.2%)	33,066 ( 1.4%)	77.99
平成25年度	42,667 ( 0.6%)	33,238 ( 0.5%)	77.90
平成26年度	43,422 ( 1.8%)	33,840 ( 1.8%)	77.93
平成27年度	44,926 ( 3.5%)	35,089 ( 3.7%)	78.10

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成18年度	34 (-10.6%)	26 (-10.5%)	76.53
平成19年度	27 (-20.4%)	21 (-19.3%)	77.62
平成20年度	23 (-12.9%)	18 (-13.9%)	76.75
平成21年度	22 (-5.8%)	17 (-6.4%)	76.26
平成22年度	23 ( 3.2%)	17 ( 3.8%)	76.74
平成23年度	21 (-9.2%)	16 (-8.4%)	77.38
平成24年度	20 (-4.5%)	15 (-4.6%)	77.26
平成25年度	20 ( 3.9%)	16 ( 3.8%)	77.13
平成26年度	21 ( 3.7%)	16 ( 4.6%)	77.83
平成27年度	22 ( 2.0%)	17 ( 2.1%)	77.94

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

平成 27 年度の協会（一般）、組合健保及び法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表 I - 2 - 2 である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は 8 割弱であり、これは 70 歳未満被保険者、70 歳未満被扶養者、70 歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70 歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は調剤及び入院時食事・生活療養が占める割合が高く、療養費等が占める割合が低くなっている。

表 I - 2 - 2 制度別 医療費の構成（平成 27 年度）

① 協会（一般）

	計 億円	70歳未満加入者		70歳以上加入者	
		被保険者 億円	被扶養者 億円	被保険者 億円	被扶養者 億円
診療費	49,597 (77.3%)	46,474 (77.3%)	26,404 (76.8%)	20,070 (78.0%)	3,123 (77.0%)
入院	17,529 (27.3%)	16,113 (26.8%)	8,784 (25.6%)	7,329 (28.5%)	1,416 (34.9%)
入院外	25,235 (39.3%)	23,767 (39.6%)	13,504 (39.3%)	10,263 (39.9%)	1,468 (36.2%)
歯科	6,834 (10.7%)	6,594 (11.0%)	4,116 (12.0%)	2,478 (9.6%)	239 (5.9%)
調剤	12,751 (19.9%)	11,899 (19.8%)	7,003 (20.4%)	4,896 (19.0%)	852 (21.0%)
入院時食事・生活療養	558 (0.9%)	506 (0.8%)	245 (0.7%)	260 (1.0%)	53 (1.3%)
訪問看護療養	123 (0.2%)	115 (0.2%)	21 (0.1%)	94 (0.4%)	8 (0.2%)
療養費等	1,113 (1.7%)	1,095 (1.8%)	697 (2.0%)	397 (1.5%)	19 (0.5%)
合計	64,143 (100.0%)	60,089 (100.0%)	34,371 (100.0%)	25,718 (100.0%)	4,054 (100.0%)

## ② 組合健保

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	34,748 (77.3%)	33,521 (77.4%)	17,748 (77.2%)	15,773 (77.6%)	1,227 (77.0%)
入院	11,036 (24.6%)	10,494 (24.2%)	5,374 (23.4%)	5,120 (25.2%)	541 (34.0%)
入院外	18,441 (41.0%)	17,859 (41.2%)	9,408 (40.9%)	8,451 (41.6%)	582 (36.5%)
歯科	5,271 (11.7%)	5,168 (11.9%)	2,966 (12.9%)	2,202 (10.8%)	103 (6.5%)
調剤	9,161 (20.4%)	8,823 (20.4%)	4,765 (20.7%)	4,058 (20.0%)	338 (21.2%)
入院時食事・生活療養	312 (0.7%)	293 (0.7%)	139 (0.6%)	154 (0.8%)	19 (1.2%)
訪問看護療養	84 (0.2%)	81 (0.2%)	12 (0.1%)	68 (0.3%)	3 (0.2%)
療養費等	622 (1.4%)	615 (1.4%)	330 (1.4%)	284 (1.4%)	7 (0.4%)
合計	44,926 (100.0%)	43,332 (100.0%)	22,996 (100.0%)	20,337 (100.0%)	1,594 (100.0%)

## ③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	15.6 (72.1%)	14.2 (71.7%)	8.5 (69.5%)	5.8 (75.4%)	1.3 (75.7%)
入院	5.6 (25.7%)	5.0 (25.0%)	2.7 (22.3%)	2.2 (29.2%)	0.6 (34.4%)
入院外	7.8 (35.9%)	7.2 (36.0%)	4.3 (35.6%)	2.8 (36.8%)	0.6 (34.6%)
歯科	2.2 (10.4%)	2.1 (10.7%)	1.4 (11.6%)	0.7 (9.3%)	0.1 (6.6%)
調剤	4.7 (21.9%)	4.4 (22.0%)	2.9 (23.5%)	1.5 (19.7%)	0.4 (20.1%)
入院時食事・生活療養	0.1 (0.7%)	0.1 (0.7%)	0.1 (0.6%)	0.1 (0.8%)	0.0 (1.0%)
訪問看護療養	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.1%)
療養費等	1.1 (5.3%)	1.1 (5.5%)	0.8 (6.4%)	0.3 (4.0%)	0.1 (3.1%)
合計	21.6 (100.0%)	19.8 (100.0%)	12.2 (100.0%)	7.6 (100.0%)	1.7 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

平成 27 年度における協会（一般）、組合健保、法第 3 条第 2 項被保険者の高額療養費の内訳は表 I - 2 - 3 のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて 4,279 億円となっており、前年度に比べて 14.6%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 11 万 5 千円となっており、前年度と比べて 5.4%の増となっている。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて 2,479 億円となっており、前年度に比べて 9.1%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 10 万 7 千円となっており、前年度と比べ 1.6%の増となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて 1.5 億円となっており、前年度に比べて 5.0%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均 12 万 1 千円となっており、前年度と比べて 9.9%の増となっている。

表 I - 2 - 3 高額療養費の支給状況（平成 27 年度）

		合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
			(%)					一般分	多数該当分
協会(一般)	件数(千件)	3,733	(8.7%)	3,149	584	381	203	192	143
	金額(百万円)	427,871	(14.6%)	395,904	31,967	21,809	10,158	7,531	6,556
	1件当金額(円)	114,629	(5.4%)	125,738	54,738	57,251	50,023	39,133	45,744
組合健保	件数(千件)	2,309	(7.4%)	1,606	703	482	221	202	62
	金額(百万円)	247,866	(9.1%)	210,679	37,188	25,259	11,928	6,321	3,760
	1件当金額(円)	107,363	(1.6%)	131,188	52,918	52,407	54,034	31,270	60,811
法第3条第2項被保険者	件数(千件)	1.21	(-4.5%)	1.07	0.14	0.09	0.06	0.03	0.05
	金額(百万円)	146.7	(5.0%)	138.3	8.4	7.1	1.2	1.7	0.7
	1件当金額(円)	121,305	(9.9%)	129,601	58,974	83,908	21,791	59,813	15,571

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

平成 27 年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表 I-2-4 である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 74%、組合健保については約 70%、法第 3 条第 2 項被保険者については約 99%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 93%、組合健保については約 96%、法第 3 条第 2 項被保険者においては約 92%となっている。

表 I-2-4 その他の現金給付の支給状況（平成 27 年度）

	協会(一般)			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	1,503	389,631	259,228	1,116	338,021	302,948	0.74	160.1	216,414
被保険者計	1,272	298,209	234,492	898	249,897	278,427	0.65	125.0	192,234
傷病手当金	941	169,468	180,058	628	134,993	215,072	0.64	124.5	194,232
埋葬料	23	1,148	49,928	15	761	49,858	0.01	0.5	50,000
出産育児一時金	152	63,950	419,685	140	58,924	419,645	-	-	-
出産手当金	155	63,642	410,163	114	55,220	483,555	-	-	-
被扶養者計	231	91,422	395,215	218	88,123	403,793	0.09	35.2	391,044
家族埋葬料	15	766	50,000	9	463	49,998	0.01	0.4	50,000
家族出産育児一時金	216	90,657	419,689	209	87,660	419,481	0.08	34.8	419,807

### 3. 付加給付

平成 27 年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表 I - 3 - 1 である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は 135 万 7 千件、金額は 546 億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約 78%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は 71 万 5 千件、金額は 267 億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約 89%を占めている。

表 I - 3 - 1 組合健保の付加給付の支給状況（平成 27 年度）

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,693	54,517	32,197	1,058	31,691	29,959	635	22,826	35,922
訪問看護療養費付加金	0.8	11.1	13,673	0.2	3.1	12,681	0.6	8.0	14,095
傷病手当金付加金	178	8,891	49,874	178	8,891	49,874			
延長傷病手当金付加金	28	8,210	291,761	28	8,210	291,761			
(家族)埋葬料付加金	11	528	47,013	7	386	55,442	4	142	33,249
(家族)出産育児一時金付加金	141	7,283	51,742	66	3,557	53,800	75	3,726	49,919
出産手当金付加金	20	1,852	93,498	20	1,852	93,498			
合算高額療養費付加金	107	4,101	38,164						
合計	2,180	85,394	39,177	1,357	54,591	40,219	715	26,702	37,350

#### 4. 諸率

表 I-4-1 は、協会（一般）及び組合健保の 70 歳未満被保険者及び 70 歳未満被扶養者の 1 人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその 1 人当たり医療費を「受診率」、「1 件当たり日数」及び「1 日当たり医療費」の 3 要素に分解したものを年次推移で示した。また、表 I-4-2 はこれらの対前年度伸び率、図 I-4-1 はグラフ化したものを示した。

なお、当該期間中に行われた診療報酬改定は以下のとおりである。

平成 24 年度：医科 1.55%、歯科 1.70%、調剤 0.46%、平均 1.38%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 1.38%の引下げと併せて

合計 0.004%の引上げ。

平成 26 年度：医科 0.82%、歯科 0.99%、調剤 0.22%、平均 0.73%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 0.63%の引下げと併せて

合計 0.10%の引上げ。

平成 27 年度の 1 人当たり医療費についてみると、協会（一般）の 70 歳未満被保険者は 16.3 万円、70 歳未満被扶養者は 17.0 万円、組合健保の 70 歳未満被保険者は 14.7 万円、70 歳未満被扶養者は 15.5 万円となっている。また、どの区分も前年度に比べ 1 人当たり医療費は増加している。

入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤の 1 人当たり医療費を 3 要素に分解したものをみると、制度別、被保険者・被扶養者別のどの区分においても同様の傾向を示しており、入院及び入院時食事・生活療養費については、「1 件当たり日数」は毎年度概ね減少しているのに対し、「受診率」は平成 27 年度では上昇しており、また「1 日当たり医療費」は毎年度増加している。



表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

① 協会（一般） 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円
平成23年度	148,268	39,078	87,056	0.081	9.8	49,114	5.37	1.5	10,978
平成24年度	150,238	40,348	87,789	0.081	9.7	51,675	5.43	1.4	11,165
平成25年度	152,945	40,936	90,021	0.081	9.5	53,183	5.42	1.4	11,611
平成26年度	155,817	41,587	91,587	0.081	9.4	54,598	5.43	1.4	11,886
平成27年度	163,239	42,876	97,396	0.083	9.2	55,889	5.53	1.4	12,515

② 協会（一般） 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円
平成23年度	158,240	47,368	92,588	0.111	10.7	39,810	6.40	1.6	9,157
平成24年度	159,801	48,623	92,708	0.110	10.6	41,620	6.42	1.6	9,308
平成25年度	161,238	48,772	93,880	0.109	10.6	42,491	6.36	1.5	9,631
平成26年度	163,966	49,122	95,619	0.108	10.4	43,569	6.40	1.5	9,844
平成27年度	169,980	50,152	100,193	0.110	10.3	44,409	6.54	1.5	10,161

③ 組合健保 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円
平成23年度	133,227	32,311	80,637	0.069	9.0	51,931	5.15	1.4	10,978
平成24年度	135,452	33,369	81,864	0.069	8.8	54,816	5.23	1.4	11,152
平成25年度	137,779	33,679	83,937	0.069	8.7	56,119	5.23	1.4	11,558
平成26年度	140,452	34,158	85,558	0.069	8.6	57,463	5.25	1.4	11,785
平成27年度	146,535	35,126	90,315	0.071	8.4	58,751	5.38	1.4	12,238

④ 組合健保 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円
平成23年度	143,820	37,652	88,300	0.091	9.4	44,021	6.55	1.5	8,715
平成24年度	145,472	38,804	88,531	0.090	9.3	46,129	6.59	1.5	8,830
平成25年度	146,302	38,933	89,068	0.089	9.2	47,209	6.51	1.5	9,107
平成26年度	149,379	39,471	90,939	0.089	9.1	48,356	6.55	1.5	9,279
平成27年度	154,634	40,094	95,114	0.091	9.0	49,264	6.71	1.5	9,553

表 I - 4 - 2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

① 協会（一般） 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成23年度	2.0%	0.1%	2.9%	-1.2%	-2.0%	3.4%	0.7%	-1.4%	3.7%
平成24年度	1.3%	3.2%	0.8%	-0.1%	-1.8%	5.2%	1.1%	-2.0%	1.7%
平成25年度	1.8%	1.5%	2.5%	0.1%	-1.5%	2.9%	-0.2%	-1.2%	4.0%
平成26年度	1.9%	1.6%	1.7%	0.6%	-1.6%	2.7%	0.2%	-0.8%	2.4%
平成27年度	4.8%	3.1%	6.3%	2.3%	-1.5%	2.4%	1.9%	-0.8%	5.3%

② 協会（一般） 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成23年度	2.3%	1.0%	3.0%	-1.3%	-1.1%	3.4%	1.3%	-1.4%	3.1%
平成24年度	1.0%	2.7%	0.1%	-0.8%	-1.0%	4.5%	0.2%	-1.7%	1.6%
平成25年度	0.9%	0.3%	1.3%	-1.3%	-0.5%	2.1%	-0.9%	-1.3%	3.5%
平成26年度	1.7%	0.7%	1.9%	-0.6%	-1.2%	2.5%	0.5%	-0.9%	2.2%
平成27年度	3.7%	2.1%	4.8%	1.5%	-1.3%	1.9%	2.3%	-0.7%	3.2%

③ 組合健保 70歳未満被保険者

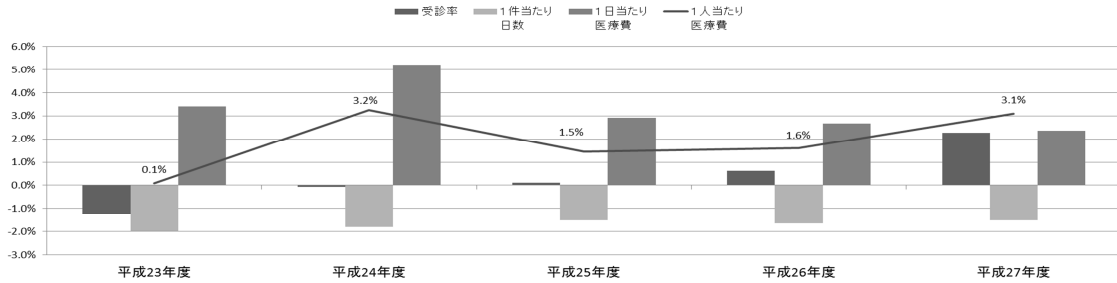
年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成23年度	2.9%	1.4%	3.8%	0.1%	-1.8%	3.3%	1.1%	-1.4%	4.2%
平成24年度	1.7%	3.3%	1.5%	-0.2%	-2.0%	5.6%	1.6%	-1.7%	1.6%
平成25年度	1.7%	0.9%	2.5%	0.3%	-1.7%	2.4%	-0.1%	-0.9%	3.6%
平成26年度	1.9%	1.4%	1.9%	0.5%	-1.5%	2.4%	0.5%	-0.6%	2.0%
平成27年度	4.3%	2.8%	5.6%	2.2%	-1.6%	2.2%	2.4%	-0.7%	3.8%

④ 組合健保 70歳未満被扶養者

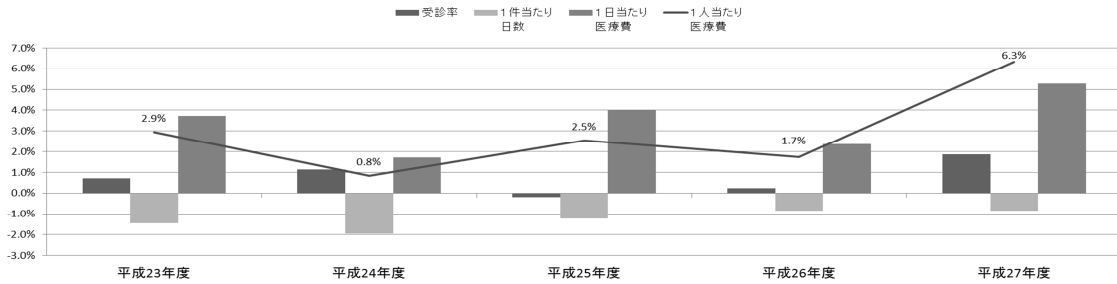
年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成23年度	2.6%	1.8%	3.0%	-0.4%	-1.2%	3.5%	1.3%	-1.2%	3.0%
平成24年度	1.1%	3.1%	0.3%	-0.7%	-0.9%	4.8%	0.5%	-1.6%	1.3%
平成25年度	0.6%	0.3%	0.6%	-1.1%	-0.9%	2.3%	-1.2%	-1.3%	3.1%
平成26年度	2.1%	1.4%	2.1%	0.1%	-1.2%	2.4%	0.7%	-0.5%	1.9%
平成27年度	3.5%	1.6%	4.6%	1.3%	-1.6%	1.9%	2.5%	-0.8%	2.9%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

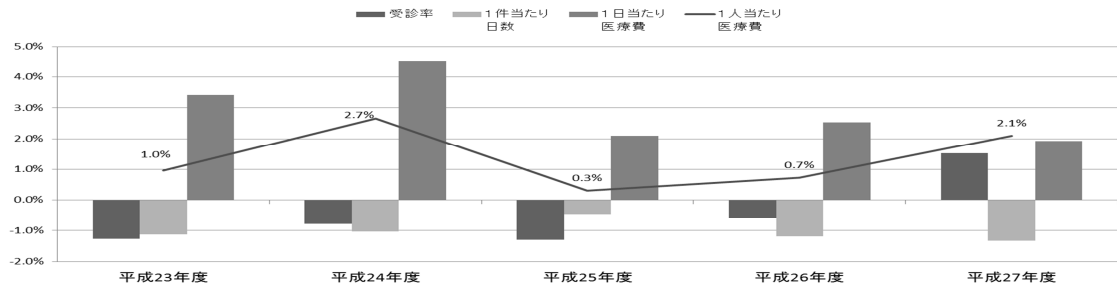
①-1 協会（一般） 70歳未満被保険者 入院及び入院時食事・生活療養費



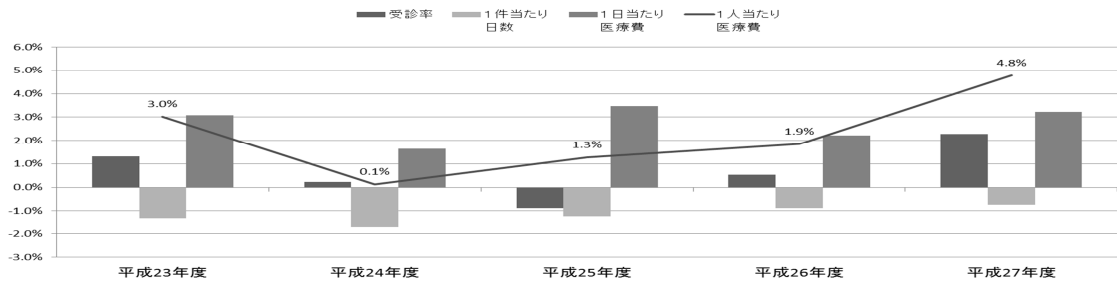
①-2 協会（一般） 70歳未満被保険者 入院外及び調剤



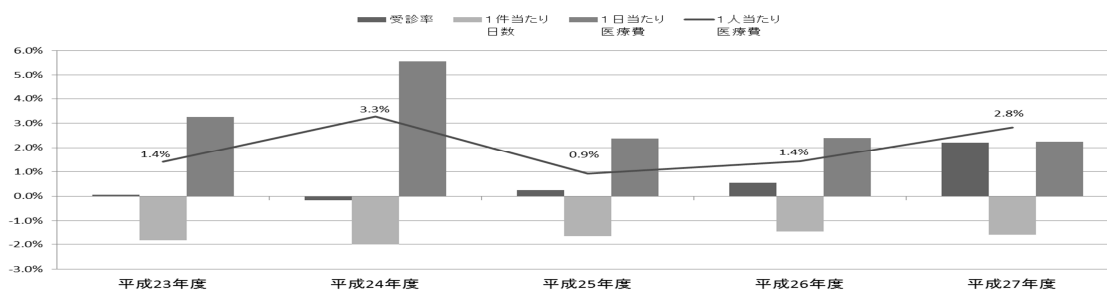
②-1 協会（一般） 70歳未満被扶養者 入院及び入院時食事・生活療養費



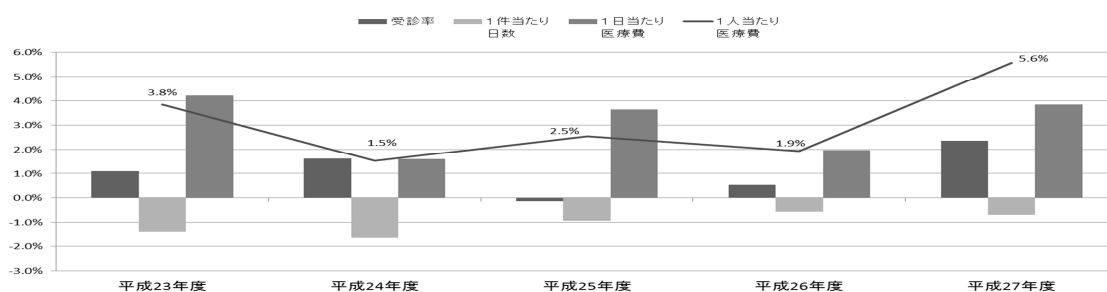
②-2 協会（一般） 70歳未満被扶養者 入院外及び調剤



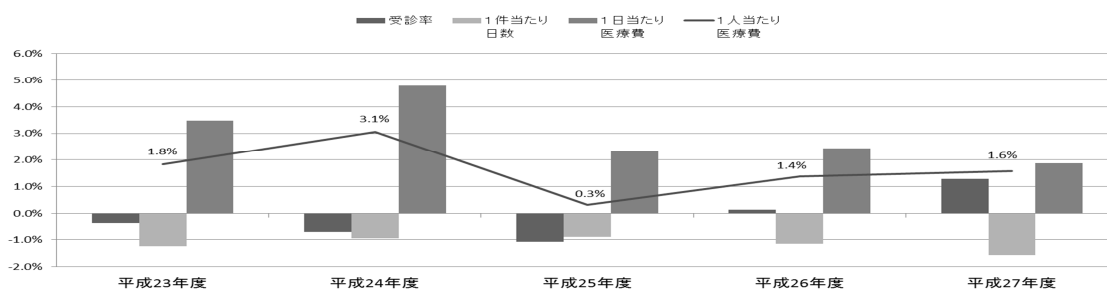
③-1 組合健保 70歳未満被保険者 入院及び入院時食事・生活療養費



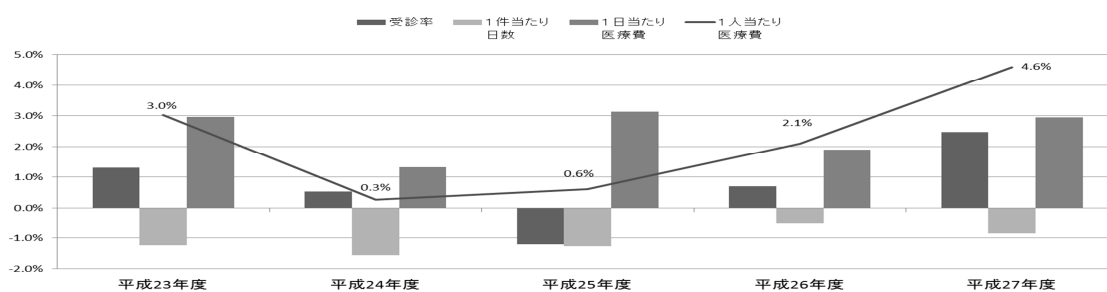
③-2 組合健保 70歳未満被保険者 入院外及び調剤



④-1 組合健保 70歳未満被扶養者 入院及び入院時食事・生活療養費



⑤-2 組合健保 70歳未満被扶養者 入院外及び調剤



## II 収支状況

### 1. 年度別収支状況

表Ⅱ－1－1は協会けんぽ及び組合健保の収支状況の年度別推移を示したものである。

平成27年度における協会けんぽ（協会（一般）と法第3条第2項被保険者の合計）の医療分と介護分を併せた単年度収入決算額は10兆1,387億円、単年度支出決算額は9兆8,937億円で、単年度収支差引額は2,450億円の黒字であった。準備金残高は1兆3,376億円となった。

平成27年度における組合健保の単年度収入決算額（医療分のみ）は8兆328億円、単年度支出総額は7兆7,893億円、単年度収支差引額は2,435億円の黒字であった。

表Ⅱ－1－1 収支状況の推移

#### ① 協会けんぽ（医療分＋介護分）

（単位：億円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入	保 険 料 収 入	75,077	79,635	81,542	85,057	87,959
	国 庫 補 助	12,769	13,058	13,544	14,029	13,286
	そ の 他	186	163	219	1,134	142
	計	88,033	92,857	95,306	100,221	101,387
支 出	保 険 給 付 費	46,997	47,788	48,980	50,739	53,961
	現 物 給 付 費	41,859	42,801	44,038	45,693	48,761
	現 金 給 付 費	5,138	4,987	4,941	5,046	5,199
	前 期 高 齢 者 納 付 金	12,425	13,604	14,466	14,342	14,793
	後 期 高 齢 者 支 援 金	14,652	16,021	17,101	17,552	17,719
	老 人 保 健 拠 出 金	1	1	1	1	1
	退 職 者 給 付 拠 出 金	2,675	3,154	3,317	2,959	1,660
	介 護 納 付 金	7,403	7,629	8,243	8,967	8,971
	そ の 他	1,244	1,468	1,559	1,716	1,832
	計	85,396	89,665	93,667	96,276	98,937
収 支 差 引 額		2,637	3,191	1,638	3,944	2,450
準 備 金 残 高		2,152	5,343	6,982	10,926	13,376

（注1）法第3条第2項被保険者分を含む。

（注2）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

② 協会けんぽ（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入	保険料収入	68,855	73,156	74,878	77,342	80,461
	国庫補助	11,539	11,808	12,194	12,559	11,815
	その他	186	163	219	1,134	142
	計	80,580	85,127	87,291	91,035	92,418
支出	保険給付費	46,997	47,788	48,980	50,739	53,961
	現物給付費	41,859	42,801	44,038	45,693	48,761
	現金給付費	5,138	4,987	4,941	5,046	5,199
	前期高齢者納付金	12,425	13,604	14,466	14,342	14,793
	後期高齢者支援金	14,652	16,021	17,101	17,552	17,719
	老人保健拠出金	1	1	1	1	1
	退職者給付拠出金	2,675	3,154	3,317	2,959	1,660
	その他	1,243	1,455	1,559	1,716	1,832
計	77,992	82,023	85,425	87,309	89,965	
収支差引額		2,589	3,104	1,866	3,726	2,453
準備金残高		1,951	5,055	6,921	10,647	13,100

（注1）法第3条第2項被保険者分を含む。

（注2）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

③ 組合健保（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入	保険料収入	65,150	68,779	72,230	74,833	76,678
	国庫補助	457	399	365	350	368
	その他	3,518	3,605	3,383	3,363	3,282
	計	69,125	72,784	75,978	78,546	80,328
支出	事務費	1,153	1,138	1,111	1,118	1,113
	保険給付費	36,181	36,719	36,944	37,577	38,747
	法定給付費	35,292	35,845	36,086	36,717	37,897
	付加給付費	889	874	859	860	850
	前期高齢者納付金	11,779	12,982	13,615	13,910	14,615
	後期高齢者支援金	14,079	15,079	15,767	15,977	16,496
	老人保健拠出金	9	2	0	0	0
	退職者給付拠出金	2,855	3,265	3,356	2,906	1,631
保健事業費	3,084	3,068	3,023	3,122	3,184	
その他	2,082	2,033	2,040	2,098	2,107	
計	71,221	74,286	75,856	76,707	77,893	
収支差引額		-2,096	-1,502	122	1,839	2,435
積立金等		39,907	38,056	37,883	39,394	41,685

（注1）過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算されている。

（注2）収入には繰越金や繰入金（退職積立金繰入を除く。）は含まれない。

（注3）積立金等の増減は、解散した健康保険組合に係る積立金の減少等もあることに注意を要する。

2. 当年度収支状況

表Ⅱ－２－１は協会けんぽの平成27年度の収支状況を科目別に示したものである。協会けんぽの平成27年度の収入総額10兆1,387億円のうち保険料収入（医療分）は8兆461億円と収入全体の79.4%を占めており、前年度に比べ4.0%の増となっている。

一方、支出総額は9兆8,937億円であった。このうち保険給付費は5兆3,961億円と支出全体の54.5%を占めている。保険給付費のうち、現物給付費は4兆8,761億円（全体の49.3%）、現金給付費は5,199億円（同5.3%）となっている。また、後期高齢者支援金は1兆7,719億円で支出全体に占める割合が17.9%、保険料収入（医療分）に占める割合が22.0%となっている。前期高齢者納付金は1兆4,793億円で支出全体に占める割合は15.0%、保険料収入（医療分）に占める割合は18.4%となっている。

表Ⅱ－２－１ 協会けんぽの収支状況（平成27年度）

収 入					支 出				
科 目	平成27年度 百万円	平成26年度 百万円	前年度比 %	構成比 %	科 目	平成27年度 百万円	平成26年度 百万円	前年度比 %	構成比 %
保 険 料 収 入	8,795,862	8,505,703	3.4	86.8	保 険 給 付 費	5,396,092	5,073,949	6.3	54.5
医 療 分	8,046,096	7,734,242	4.0	79.4	現 物 給 付 費	4,876,143	4,569,329	6.7	49.3
介 護 分	749,766	771,461	-2.8	7.4	現 金 給 付 費	519,949	504,620	3.0	5.3
国 庫 補 助	1,328,597	1,402,943	-5.3	13.1	拠 出 金	4,314,366	4,382,104	-1.5	43.6
医 療 分	1,181,498	1,255,850	-5.9	11.7	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,479,275	1,434,176	3.1	15.0
介 護 分	147,100	147,093	0.0	1.5	後 期 高 齢 者 支 援 金	1,771,852	1,755,221	0.9	17.9
そ の 他	14,201	113,413	-87.5	0.1	老 人 保 健 拠 出 金	51	51	0.1	0.0
雇 用 拠 出 金	0	0	-1.6	0.0	退 職 者 給 付 拠 出 金	166,038	295,929	-43.9	1.7
運 用 収 入	238	121	96.6	0.0	介 護 納 付 金	897,149	896,726	0.0	9.1
独 立 行 政 法 人 納 付 金	-	100,406	-	-	そ の 他	183,220	171,575	6.8	1.9
雑 収 入	13,963	12,885	8.4	0.1	業 務 勘 定 へ 繰 入 等	19,054	17,373	9.7	0.2
					請 支 出 金	2,012	1,808	11.3	0.0
					協 会 医 療 分	162,153	152,394	6.4	1.6
					協 会 介 護 分	-	-	-	-
					合 計 (B)	9,893,678	9,627,628	2.8	100.0
合 計 (A)	10,138,660	10,022,059	1.2	100.0	医 療 分	8,996,529	8,730,903	3.0	90.9
医 療 分	9,241,795	9,103,505	1.5	91.2	介 護 分	897,149	896,726	0.0	9.1
介 護 分	896,866	918,554	-2.4	8.8	(A)-(B) 収 支 差 引 額	244,982	394,431	-	-
					医 療 分	245,266	372,603	-	-
					介 護 分	-284	21,828	-	-
					準 備 金 残 高	1,337,620	1,092,638	-	-
					医 療 分	1,309,977	1,064,711	-	-
					介 護 分	27,643	27,926	-	-

表Ⅱ－２－２は組合健保の平成27年度の収支状況を科目別に示したものである。組合健保の平成27年度の収入総額は8兆3,388億円であった。このうち保険料（調整保険料を除く。）は7兆6,680億円と収入全体の92.0%を占めており、前年度に比べ2.5%の増となっている。

一方、支出総額は7兆7,893億円であった。このうち保険給付費は3兆8,752億円であり支出全体の49.7%を占めている。保険給付費のうち、医療給付費は3兆1,954億円（全体の41.0%）、その他の給付費は3,383億円（同4.3%）、高齢者1,301億円（同1.7%）、高額療養費1,263億円（同1.6%）、付加給付費は850億円（同1.1%）となっている。また、後期高齢者支援金は1兆6,496億円で支出全体に占める割合は21.2%、保険料収入に占める割合は21.5%、前期高齢者納付金は1兆4,615億円で支出全体に占める割合は18.8%、保険料収入に占める割合は19.1%、保健事業費は3,184億円で支出全体に占める割合は4.1%、保険料収入に占める割合は4.2%となっている。



表Ⅱ－２－２ 組合健保の収支状況（平成27年度）

収 入					支 出							
科	目	平成27年度 百万円	平成26年度 百万円	前年度比 %	構成比 %	科	目	平成27年度 百万円	平成26年度 百万円	前年度比 %	構成比 %	
健康保険収入	保 険 料	7,667,973	7,483,676	2.5	92.0	事務費	事 務 所 費	110,746	111,199	-0.4	1.4	
	国 庫 負 担 金 収 入	2,956	3,242	-8.9	0.0		給 付 費	540	556	-2.9	0.0	
	そ の 他	43	39	9.1	0.0		小 計	111,286	111,755	-0.4	1.4	
	小 計	7,670,972	7,486,957	2.5	92.0		法定給付費	医 療 給 付 費	1,672,682	1,596,057	4.8	21.5
頭 繰 入	113,295	111,716	1.4	1.4	そ の 他 の 給 付 費	250,052		239,438	4.4	3.2		
繰 越 金	136,092	124,541	9.3	1.6	小 計	1,922,734		1,835,495	4.8	24.7		
繰入金	準備金限度内部分繰入	998	3,061	-67.4	0.0	医 療 給 付 費		1,522,753	1,491,166	2.1	19.5	
	準備金限度外部分繰入	52,161	94,796	-45.0	0.6	そ の 他 の 給 付 費		88,241	92,741	-4.9	1.1	
	準備金不動産保有分繰入	-	-	-	-	小 計		1,610,994	1,583,906	1.7	20.7	
	準備金不動産売払分繰入	1,349	3,803	-64.5	0.0	計		3,195,435	3,087,223	3.5	41.0	
	退職積立金繰入	3,287	4,180	-21.4	0.0	医 療 給 付 費		338,293	332,179	1.8	4.3	
	別途積立金繰入	115,413	168,134	-31.4	1.4	高 額 医 療 費		130,083	130,035	0.0	1.7	
	保証金積立金繰入	1	1	18.4	0.0	高 額 療 養 費		126,342	122,204	3.4	1.6	
	そ の 他	-	-	-	-	小 計		3,790,153	3,671,640	3.2	48.7	
	小 計	173,210	273,975	-36.8	2.1	被 保 険 者		54,914	53,788	-1.6	0.7	
	組合債	厚生年金還元融資	-	-	-	-	機 援 者	26,001	25,968	0.1	0.3	
事業主融資		-	-	-	-	合 算 高 額 療 養 費 付 加 金	4,093	4,244	-3.6	0.1		
寄 付 金	小 計	-	-	-	-	小 計	85,008	86,000	-1.2	1.1		
国庫補助金収入	給付費臨時補助金	-	563	-	-	納付金	前 期 高 額 者 納 付 金	3,875,161	3,757,640	3.1	49.7	
	支援金等負担助成金	-	26,467	-	-		後 期 高 額 者 支 援 金	1,461,543	1,390,970	5.1	18.8	
	高齢者医療支援金等負担助成事業費	30,229	-	-	0.4		日 保 険 掛 出 金	1,649,557	1,597,709	3.2	21.2	
	被用者保険運営円滑化推進事業助成	130	472	-72.4	0.0		退 職 者 給 付 掛 出 金	0	0	0.6	0.0	
	特定健康診査・保健指導補助金	2,775	3,673	-24.4	0.0		老 人 保 健 掛 出 金	163,104	290,631	-43.9	2.1	
	災害臨時特例補助金	174	399	-56.5	0.0		小 計	42	42	-0.2	0.0	
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	128	162	-21.3	0.0		特 定 健 康 診 査 事 業 費	3,274,245	3,279,352	-0.2	42.0	
	社会保険・税番号制度システム整備費補助金	380	-	-	0.0		特 定 保 健 指 導 事 業 費	43,856	41,615	5.4	0.6	
	小 計	33,816	31,736	6.6	0.4		保 健 指 導 宣 伝 費	8,020	7,625	5.2	0.1	
	特定健康診査等収入	特定健康診査一部負担金	452	437	3.6		0.0	保 健 指 導 予 防 費	13,725	13,491	1.7	0.2
		特定保健指導一部負担金	22	20	10.3		0.0	疾 病 予 防 費	208,148	202,207	2.9	2.7
		特定健康診査相当法定健診受託料	5,813	5,121	13.5		0.1	体 育 振 興 費	5,888	5,569	5.7	0.1
特定健康診査受託料		269	72	274.8	0.0	在 宅 療 養 支 援 事 業 費	264	286	-7.8	0.0		
特定保健指導受託料	23	22	4.7	0.0	直 営 保 養 所 費	19,472	20,550	-5.2	0.2			
小 計	6,579	5,671	16.0	0.1	高 額 医 療 費 貸 付 金	81	72	13.1	0.0			
病院診療収入	組合員診療収入	1,475	1,541	-4.3	0.0	在 宅 療 養 支 援 資 金 貸 付 金	-	-	-	-		
	非組合員診療収入	41,577	40,906	1.6	0.3	出 産 費 貸 付 金	7	11	-34.9	0.0		
そ の 他	9,776	9,188	6.4	0.1	小 計	18,936	20,759	-8.8	0.2			
小 計	52,828	51,635	2.3	0.6	組 合 債 償 還 費	318,397	312,184	2.0	4.1			
訪問看護事業収入	保 険 料 還 付 金	163	136	20.2	0.0	保 険 料 還 付 金	835	2,877	-71.0	0.0		
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	3,316	3,248	2.1	0.0	調 整 保 険 料 還 付 金	893	886	0.8	0.0		
介護高齢者交付金収入	調 整 保 険 料 還 付 金	923	29	3,115.4	0.0	そ の 他	14	14	-0.8	0.0		
	財 政 調 整 事 業 交 付 金	4,931	15,738	-68.7	0.1	営 繕 費	0	-	-	0.0		
財政調整事業交付金	高 額 医 療 交 付 金	86,441	84,749	2.0	1.0	病 院 診 療 所 費	13,713	11,636	17.8	0.2		
	小 計	91,371	100,487	-9.1	1.1	訪 問 看 護 事 業 費	63,140	61,995	1.8	0.8		
雑収入	子 小 収 入	6,206	7,740	-19.8	0.1	介 護 老 人 保 健 施 設 費	209	167	25.3	0.0		
	直営保養所利用料収入	6,048	6,370	-5.1	0.1	介 護 老 人 保 健 施 設 費	3,292	3,167	4.0	0.0		
	その他の施設利用料収入	20,098	19,859	1.2	0.2	財 政 調 整 事 業 拠 出 金	112,520	111,026	1.3	1.4		
	不用財産等売払代	7,626	8,672	-12.1	0.1	連 合 資 会 費	3,029	2,961	2.3	0.0		
	高額医療費貸付金回収金	79	73	8.5	0.0	出 資 金	-	-	-	-		
	在宅療養支援資金貸付金回収金	-	-	-	-	積 立 金	5,836	7,694	-24.2	0.1		
	出産費貸付金回収金	9	14	-34.2	0.0	財 政 運 営 安 定 資 金	500	-	-	0.0		
	補助金等追加収入	2,226	913	144.0	0.0	雑 支 出	4,225	5,800	-27.2	0.1		
	被扶養配偶者情報提供手数料	-	255	-	-	そ の 他	1,007	210	379.2	0.0		
	その他	12,358	13,049	-5.3	0.1	介 護 勘 定 繰 入	999	1,361	-26.6	0.0		
	小 計	54,650	56,945	-4.0	0.7	合 計 (B)	7,789,299	7,670,726	1.5	100.0		
	そ の 他	27	30	-10.6	0.0	経 常 支 出 合 計 (D)	7,657,623	7,538,940	1.6	98.3		
介 護 勘 定 受 入	1,557	1,702	-8.5	0.0	(A)-(B) 収入支出差引額	549,534	578,247	-	-			
合 計 (A)	8,338,833	8,248,973	1.1	100.0	(C)-(D) 経常収入支出差引額	127,938	63,407	-	-			
経 常 収 入 合 計 (C)	7,785,561	7,602,347	2.4	93.4								
特定保険料率に係る保険料(再掲)	3,345,290	3,398,292	-1.6	40.1								

(注) 経常収入とは、収入総額から調整保険料収入、繰越金、繰入金（退職積立金を除く。）、組合債、寄付金、国庫補助金収入、財政調整事業交付金、介護勘定受入及び雑収入の不要財産等売払代を除いて算出した額であり、経常支出とは、支出総額から還付金中の調整保険料還付金、営繕費、財政調整事業拠出金、財政運営安定資金及び介護勘定繰入を除いて算出した額である。

なお、経常収支科目のうち、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算される。

### Ⅲ 健康保険組合の分布状況

ここでは、平成 27 年度末時点で存続している健康保険組合（1,405 組合）を集計対象としており、平成 27 年度中に解散した組合については集計対象外としている。

#### （1）法定給付費等に要する保険料率階級別状況

法定給付費等（前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を含む。）に要する保険料率（以下「所要保険料率」という。）階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－１である。組合計の所要保険料率は 81.50%であるが、その分布の状況をみると、所要保険料率が 50%以下と低い組合（10 組合）から 120%超と高い組合（13 組合）まで広く分布している。所要保険料率階級別に組合数をみると、概ね山型となっており、所要保険料率が 80%超 85%以下の階級の組合が最も多い。

次に所要保険料率階級別に、平均年齢、1 人当たり総報酬額をみると、所要保険料率が高い組合において、平均年齢が高く、1 人当たり総報酬額が低くなる傾向にある。

また、所要保険料率階級別に実際の保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど高い保険料率を設定している。

表Ⅲ－１－１ 法定給付費等に要する保険料率階級別状況（平成27年度）

	所要保険料率		組合数	平均被保険者数	被保険者平均年齢	扶養率	被保険者1人当たり総報酬額	平均保険料率	
	%超	%以下						計	被保険者負担分
健康保険組合	120	～	13	2,228	46.0	0.74	3,797,289	99.82	45.88
	115	～	7	2,852	44.5	0.66	3,735,016	98.16	43.86
	110	～	15	6,497	43.2	0.89	4,085,923	100.04	48.37
	105	～	34	10,032	43.6	0.99	4,460,955	100.83	47.88
	100	～	63	7,032	42.9	0.73	4,164,173	99.99	46.93
	95	～	106	8,132	42.4	0.77	4,355,603	98.63	46.54
	90	～	160	10,163	41.3	0.80	4,707,350	96.84	45.31
	85	～	187	14,412	40.8	0.72	4,772,640	93.63	43.85
	80	～	207	19,666	41.8	0.85	5,562,272	90.79	41.22
	75	～	205	14,445	41.4	0.93	6,085,233	88.89	39.37
	70	～	158	7,834	41.6	0.93	6,362,889	86.01	38.24
	65	～	95	7,237	40.9	0.80	6,457,346	81.71	35.83
	60	～	69	5,994	41.5	1.00	7,725,606	81.61	36.35
	55	～	50	5,329	40.7	0.97	8,377,077	75.73	32.29
	50	～	26	2,424	41.4	1.02	9,491,947	69.59	29.64
		～	10	1,760	35.9	0.89	9,450,892	67.30	32.91
	組合健保計(平均値) (中央値)		1,405	11,268	41.6	0.84	5,520,001	90.35	41.19
				3,894	42.4	0.95	5,603,661	92.00	42.00
	協会(一般)		1	21,367,304	44.5	0.72	3,785,546	100.00	50.00

	所要保険料率		被保険者1人当たり額					所要保険料率
	%超	%以下	保険料	法定給付費	支援金・納付金等	付加給付費	保健事業費	
健康保険組合	120	～	383,002	229,363	249,705	2,895	11,721	126.60
	115	～	367,786	209,507	223,091	549	8,481	116.72
	110	～	415,088	245,143	216,108	329	10,049	113.38
	105	～	448,358	243,686	235,094	654	10,705	107.74
	100	～	412,790	223,049	201,392	644	10,546	102.45
	95	～	429,749	223,532	199,675	1,573	12,832	97.55
	90	～	453,994	226,723	205,468	2,260	14,748	92.48
	85	～	437,582	218,345	196,578	2,603	15,038	87.61
	80	～	490,089	247,394	206,380	5,674	19,512	82.25
	75	～	522,675	254,836	214,098	8,025	25,183	77.63
	70	～	527,594	246,349	212,317	8,217	22,730	72.76
	65	～	496,469	235,389	192,945	9,211	24,673	67.42
	60	～	584,103	257,370	216,808	12,081	41,207	62.29
	55	～	591,376	258,227	219,113	11,565	44,837	57.72
	50	～	614,327	252,907	237,129	12,035	60,371	52.15
		～	575,661	228,661	198,309	6,983	63,622	47.81
	組合健保計(平均値) (中央値)		484,339	239,404	206,817	5,369	20,111	81.50
			498,072	242,526	211,255	4,074	18,966	81.94
	協会(一般)		411,651	252,540	159,927	-	-	94.35

(注1) 所要保険料率は、法定給付費等（法定給付費及び支援金・納付金等）を標準報酬総額で除して得た率である。

(注2) 平均年齢及び扶養率は、特例退職被保険者を除いたものである。

(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(注4) 協会（一般）の平均年齢は、健康保険被保険者実態調査による。

(2) 保険料率と所要保険料率の相関状況

実際の保険料率と所要保険料率との相関関係について、さらに詳しくみたものが表Ⅲ－１－２である。所要保険料率階級別の平均保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど、保険料率も高くなる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の94.4%よりも所要保険料率が高いにもかかわらず、保険料率が協会（一般）の100.0%以下である組合が169組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにもかかわらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合は61組合ある。

表Ⅲ－１－２ 保険料率と所要保険料率の相関状況

	保険料率（%超～%以下）														合計	（再掲） 協会以下の 組合	（再掲） 協会より 高い組合	平均 保険料率 %	
	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～	105～110	110～					
%超																			
%以下																			
120～								2		1	3	4	1	2	13	6	7	99.82	
115～120							1			4	1	1		7	5	2	98.16		
110～115								2	1	3	6	2	1	15	6	9	100.04		
105～110								1		5	14	8	4	2	34	20	14	100.83	
100～105					1	1	1	3	1	2	27	15	7	5	63	36	27	99.99	
95～100								3	7	15	54	17	8	2	106	79	27	98.63	
90～95						2	5	4	12	33	78	13	7	6	160	134	26	96.84	
85～90					1	3	6	12	30	54	62	16	3		187	168	19	93.63	
80～85				2	3	2	6	33	64	44	42	6	3	2	207	196	11	90.79	
75～80	1			4	4	6	17	39	52	45	37	3		1	205	201	4	88.89	
70～75		1		1	4	8	30	37	33	21	19	4			158	154	4	86.01	
65～70			1	3	7	12	23	17	15	14	3				95	95	0	81.71	
60～65			2	1	6	13	13	12	6	12	4				69	69	0	81.61	
55～60		1	1	6	8	7	12	9	5	1					50	50	0	75.73	
50～55		4	4	3	5	1	4	2	2		1				26	26	0	69.59	
～50		4		1	1		3			1					10	10	0	67.30	
合計	1	10	8	17	40	55	121	176	229	247	351	93	36	21	1,405	1,255	150		
（再掲）協会より高い組合	0	0	0	0	1	1	3	12	10	26	116	53	24	12	258	169	89		
（再掲）協会以下の組合	1	10	8	17	39	54	118	164	219	221	235	40	12	9	1,147	1,086	61		

※ 〇 で示した階級は協会（一般）（所要保険料率94.4%、保険料率100.0%）を含む階級である。

（注）平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(3) 所要保険料率と加入者一人当たり総報酬の相関状況

所要保険料率と加入者一人当たり総報酬との相関関係についてみたものが表Ⅲ－１－３である。

加入者一人当たり総報酬が上がるにつれ、所要保険料率は下がる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の 94.4%よりも所要保険料率が高いにも関わらず、加入者一人当たり総報酬が協会（一般）の 220 万円よりも高い組合が 221 組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにも関わらず、加入者一人当たり総報酬が協会（一般）以下である組合は 9 組合ある。

表Ⅲ－１－３ 所要保険料率と加入者一人当たり総報酬の相関状況

	加入者一人当たり総報酬(万円超～万円以下)									合計	(再掲) 協会以下の組合	(再掲) 協会より高い組合	平均 加入者 1人当たり 総報酬 万円
	～200	200～250	250～300	300～350	350～400	400～450	450～500	500～					
所要 保 険 料 率	%超												
	%以下												
	120 ～	2	10	1						13	7	6	220.1
	115 ～ 120	1	5	1						7	3	4	224.3
	110 ～ 115	3	8	3	1					15	7	8	216.1
	105 ～ 110		24	9	1					34	6	28	224.2
	100 ～ 105	2	43	18						63	9	54	239.8
	95 ～ 100		46	59	1					106	5	101	246.3
	90 ～ 95	1	41	105	13					160	2	158	261.1
	85 ～ 90	1	19	146	19	2				187	2	185	276.4
	80 ～ 85		17	121	68	1				207	4	203	300.1
	75 ～ 80		7	75	115	8				205	1	204	314.4
	70 ～ 75		5	47	76	28	2			158	0	158	330.0
	65 ～ 70		2	24	36	26	7			95	0	95	357.7
	60 ～ 65		2	10	25	15	13	4		69	0	69	386.0
	55 ～ 60		2	2	8	8	18	11	1	50	0	50	424.4
	50 ～ 55			1	1	5	7	4	8	26	0	26	469.4
～ 50				3		2	2	3	10	0	10	497.6	
合計	10	231	622	367	93	49	21	12	1,405	46	1,359		
(再掲)協会より高い組合	8	146	100	4	0	0	0	0	258	37	221		
(再掲)協会以下の組合	2	85	522	363	93	49	21	12	1,147	9	1,138		

※ ■ で示した階級は協会（一般）（所要保険料率 94.4%、加入者一人当たり総報酬 220 万円）を含む階級である。





(6) 収支比率階級別保険料率の分布状況

収支比率（経常支出／経常収入）階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－６である。組合計の収支比率は 98.4%であるが、その分布の状況を見ると、収支比率が 80～115%である階級に多くの組合がいる一方、80%以下の組合が 48 組合、150%超の組合が 14 組合となっており、幅広く分布している。また、保険料率との関係を見ると、弱い負の相関がある。

表Ⅲ－１－６ 収支比率階級別状況

		保険料率( %超～ %以下)													合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 %		
		～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110					110～	
収支比率	%超																			
	%以下																			
	150 ～	1	2	1		1	1	2	3		1	1	1			14	13	1	75.66	
	145 ～ 150				2	1			1	1						5	5	0	72.76	
	140 ～ 145					1			2	1					1	5	4	1	84.80	
	135 ～ 140						2	1	1	1			1		1	8	6	2	89.76	
	130 ～ 135					2	2	2	4				3			13	13	0	82.23	
	125 ～ 130		2	2		1	1	3	1	1	1		2			14	14	0	75.88	
	120 ～ 125				1	3	2	4	3	5	4		3	2	1	29	25	4	87.12	
	115 ～ 120	1			3	2	5	5	9	2	4		9	4	2	46	40	6	85.84	
	110 ～ 115		2		2	5	4	7	10	14	11		24	5	1	87	79	8	88.89	
	105 ～ 110	3	2		3	7	8	18	24	23	32		37	13	5	175	157	18	88.61	
	100 ～ 105	2			4	5	7	16	37	40	48		73	15	6	255	232	23	91.00	
	↓黒字組合	95 ～ 100			1	2	9	15	25	33	67	38	74	19	8	2	293	264	29	90.21
		90 ～ 95					1	5	16	28	37	48	51	17	7	5	215	186	29	92.56
		85 ～ 90					2	3	11	5	19	32	42	6	5	3	128	114	14	93.54
80 ～ 85								7	9	9	18	19	6		2	70	62	8	93.07	
～ 80								4	6	9	10	12	3	1	3	48	41	7	93.78	
合計	1	10	8	17	40	55	121	176	229	247	351	93	36	21	1,405	1,255	150			
(再掲)赤字組合	1	10	7	15	28	32	58	95	88	101	153	42	15	6	651	588	63			
(再掲)黒字組合	0	0	1	2	12	23	63	81	141	146	198	51	21	15	754	588	87			

※ 〇で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。

(注) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。



(7) 財産比率階級別保険料率の分布状況

財産比率（財産／（法定給付費＋拠出金等））階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－７である。組合計の財産比率は 53.8%であるが、その分布の状況をみると、財産比率が 20%以下の組合が 103 組合、300%超の組合が 33 組合と幅広く分布している。また、保険料率との関係を見ると、弱い負の相関がある。

表Ⅲ－１－７ 財産比率階級別状況

	保険料率( %超～ %以下)														合計	(再掲) 協会以下の 組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 %			
	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110	110～							
財産比率	%超	%以下																			
	300	～	1	5	3		5		7	7	3	1					1	33	32	1	74.31
	280	～										2						2	2	0	95.00
	260	～							1	2	2	1						7	7	0	87.72
	240	～								1	1	2						4	4	0	89.38
	220	～					3	2		4		1						10	10	0	76.40
	200	～						2	3	2	3	1	1					8	8	0	84.92
	180	～			1			3	2	3	2	1	5		1		1	19	17	2	88.33
	160	～		2		2	1	4	2	7	4	5	4					31	31	0	82.71
	140	～	2	2	2	1	3	5	9	5	10	2	3					42	42	0	79.81
	120	～				1	1	4	3	8	14	12	5		1			49	48	1	87.45
	100	～			2	6	9	12	17	18	11	5	1					81	80	1	83.64
	80	～			7	8	8	5	23	24	24	30	21	1	2		3	148	142	6	86.57
	60	～			2	2	5	9	24	35	57	47	51	9	3		4	248	232	16	89.56
	40	～			2	5	9	23	37	58	66	100	17	6	2		6	325	300	25	91.73
	20	～	1			2	3	7	21	29	51	120	39	13	9		9	295	234	61	96.03
	0	～				1	2	2	6	6	14	35	24	12	1		1	103	66	37	97.72
	合計		1	10	8	17	40	55	121	176	229	247	351	93	36	21		1,409	1,281	128	

※ ■ で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。

(注1) 財産比率の算出に当たって、準備金、別途積立金、退職積立金等を合計したものを財産として計算した。

(注2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(8) 所要保険料率等の分布状況

所要保険料率等の分布状況をみるため、パーセンタイル値をみたものが表Ⅲ－１－８である。

これをみると、所要保険料率、拠出金等割合及び収支比率については、50パーセンタイル値を中心に概ね対称な分布となっていることがわかり、50パーセンタイル値と平均値は同水準となっている。

加入者1人当たり総報酬については、75パーセンタイル値と95パーセンタイル値との差が大きく、値が大きい側に広がった分布であることがわかる。また、パーセンタイル値50～95に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が大きくなっている。

財産比率についても、同様に値が大きい側に広がった分布であるが、加入者1人当たり総報酬とは逆に、パーセンタイル値5～50に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が小さくなっている。

表Ⅲ－１－８ 所要保険料率等の分布状況

	所要保険料率	加入者1人 当たり総報酬	拠出金等割合	収支比率	財産比率
平均	% 81.50	万円 298.8	% 46.7	% 98.4	% 53.8
パーセンタイル値					
5	58.89	227.4	39.9	82.3	17.8
25	73.35	260.2	44.9	92.8	36.7
50	81.94	288.5	47.6	99.2	58.9
75	91.26	320.3	50.4	106.0	89.6
95	104.91	404.8	54.2	121.9	187.6

(注) 平均値は、それぞれ、加重平均値である。

(9) 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢との相関

加入者1人当たりの医療費と加入者の平均年齢との相関関係をみたものが表Ⅲ－1－9である。平均年齢が高い組合ほど、1人当たり医療費が高い傾向にある。

また、協会（一般）の36.9歳よりも平均年齢が高いにも関わらず、加入者1人当たり医療費が協会（一般）の17.4万円以下である組合が119組合、平均年齢が協会（一般）以下であるにもかかわらず、1人当たり医療費が高い組合が47組合ある。

表Ⅲ－1－9 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢の相関状況

	加入者1人当たり医療費(万円超～万円以下)													合計	(再掲) 協会以下の組合	(再掲) 協会より高い組合	平均 加入者 1人当たり 医療費 円	
	～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～						
加入者平均年齢																		
40 歳超 ～ 歳以下				1		2	3	8	4	3	4	8	33	12	21	190,368		
39 ～ 40						2	4	2		3	8	3	22	7	15	186,920		
38 ～ 39			3		2	8	5	7	9	14	3	2	53	22	31	176,941		
37 ～ 38				1	3	11	19	14	16	8		1	73	45	28	170,666		
36 ～ 37	1		3	2	6	23	43	47	22	2	2	2	153	117	36	157,833		
35 ～ 36		1	1	6	13	53	74	60	15	2	4	1	230	197	33	158,769		
34 ～ 35	1		1	5	32	72	91	39	9	3			253	234	19	153,227		
33 ～ 34			5	5	31	97	56	20	4	2			220	207	13	147,999		
32 ～ 33		2	3	16	50	58	23	2	3				157	153	4	139,341		
31 ～ 32		2	9	10	38	33	12	3					107	106	1	137,676		
30 ～ 31		2	2	7	20	10	1		1			1	44	42	2	135,918		
～ 30	7	7	4	12	18	6	3						57	57	0	127,602		
合計	9	14	31	65	213	375	334	202	83	37	21	18	1,402	1,199	203			
(再掲)協会よりも高い組合	1	0	3	2	7	29	36	44	34	29	16	15	216	110	106			
(再掲)協会以下の組合	8	14	28	63	206	346	298	158	49	8	5	3	1,186	1,089	97			

※ 示した階級は協会（一般）（加入者平均年齢36.9歳、加入者1人当たり医療費17.4万円）を含む階級である。  
 (注) 平成27年度途中に新設された組合（3組合）は除外している。

## 事業概況（船員保険）

### IV 適用及び給付の状況

#### 1. 適用状況

##### （1）船舶所有者数及び加入者数

表Ⅳ－１－１は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去5年間の推移を示したものである。

平成27年度末の船舶所有者数は5,670と前年度末より1.0%減少している。また、被保険者数については、平成26年度までは一貫して減少したが、平成27年度ではわずかに増加に転じ、年度平均被保険者数は5万8千人（前年度より2百人、0.3%増）となった。

被扶養者数については一貫して減少しており、平成27年度の年度平均被扶養者数は6万6千人（同2千人、2.4%減）となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、平成27年度については1.132（同0.030ポイント減）となっている。

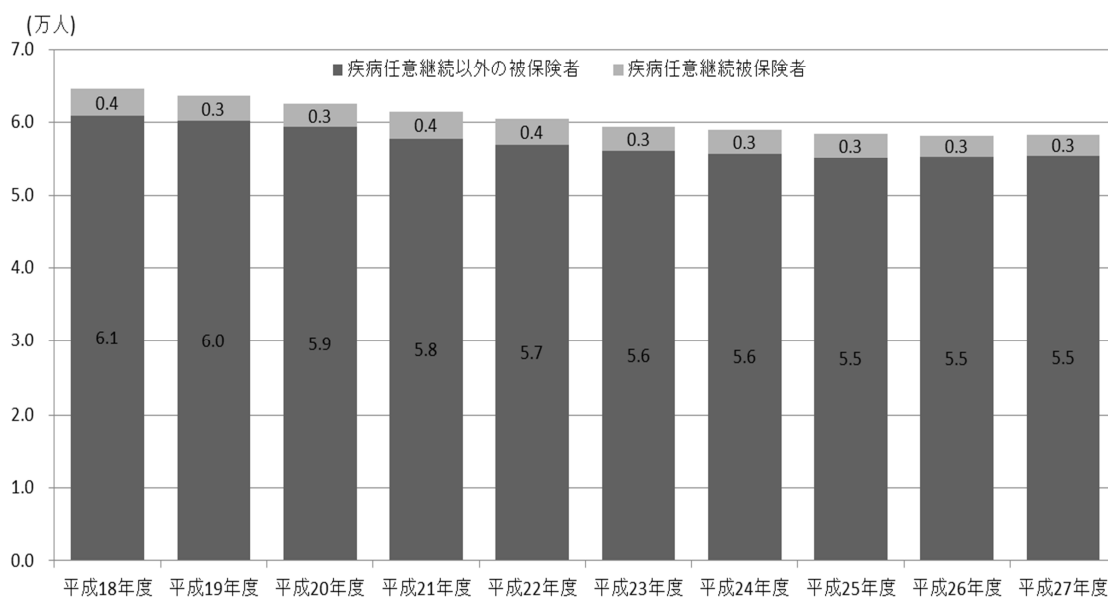
表Ⅳ－１－１ 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率
	年度末値	年度平均値			被保険者数	被扶養者数	
平成23年度	5,924 (-1.3%)	5,969 (-1.3%)	133,690 (-3.1%)	59,431 (-1.8%)	74,260 (-4.1%)	1.250 (-2.3%)	
平成24年度	5,819 (-1.8%)	5,874 (-1.6%)	130,779 (-2.2%)	58,966 (-0.8%)	71,813 (-3.3%)	1.218 (-2.5%)	
平成25年度	5,782 (-0.6%)	5,812 (-1.1%)	128,054 (-2.1%)	58,404 (-1.0%)	69,650 (-3.0%)	1.193 (-2.1%)	
平成26年度	5,729 (-0.9%)	5,754 (-1.0%)	125,884 (-1.7%)	58,218 (-0.3%)	67,667 (-2.8%)	1.162 (-2.5%)	
平成27年度	5,670 (-1.0%)	5,734 (-0.3%)	124,436 (-1.2%)	58,368 (0.3%)	66,067 (-2.4%)	1.132 (-2.6%)	

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

図IV-1-1は船員保険の平成18年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は概ね減少傾向であり、平成27年度の疾病任意継続以外の被保険者数は5万5千人と、前年度に比べ横ばいで推移した。また、疾病任意継続被保険者については平成22年度以降減少しており、平成27年度の疾病任意継続被保険者数は3千人となっている。

図IV-1-1 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）



## (2) 平均標準報酬

過去 10 年間の船員保険の 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅳ－1－2 である。

平均標準報酬月額については、平成 21 年度以降減少していたが、平成 24 年度より増加に転じ、平成 27 年度は 40 万 4 千円と前年度に比べ 1.2%増加した。

また、平成 27 年度の標準賞与額の平均は、58 万 6 千円（対前年度比 3.9%増）と大きく増加した。

図Ⅳ－1－2 は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 19 年度から 21 年度までは船員保険の協会（一般）に対する比率は増加していたが、平成 22 年度はわずかに減少し、1.410 となっている。しかし、平成 23 年度以降は再びわずかに増加し、平成 27 年度は 1.440 となっている。

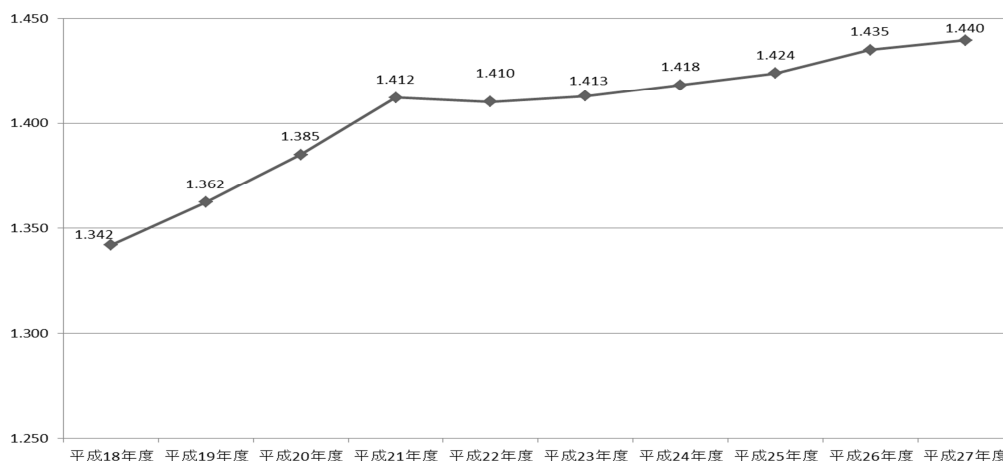
表Ⅳ－1－2 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準報酬月額		平均標準賞与		平均総報酬額	
	円		円	円	千円	千円
平成18年度	379,781	(-0.3%)	503,271	( 0.2%)	5,034	(-0.2%)
平成19年度	388,397	( 2.3%)	521,063	( 3.5%)	5,155	( 2.4%)
平成20年度	394,932	( 1.7%)	534,714	( 2.6%)	5,241	( 1.7%)
平成21年度	394,630	(-0.1%)	485,599	(-9.2%)	5,192	(-0.9%)
平成22年度	389,462	(-1.3%)	472,275	(-2.7%)	5,118	(-1.4%)
平成23年度	388,864	(-0.2%)	474,753	( 0.5%)	5,115	(-0.1%)
平成24年度	390,617	( 0.5%)	499,172	( 5.1%)	5,160	( 0.9%)
平成25年度	393,341	( 0.7%)	529,565	( 6.1%)	5,221	( 1.2%)
平成26年度	399,188	( 1.5%)	563,639	( 6.4%)	5,325	( 2.0%)
平成27年度	403,879	( 1.2%)	585,500	( 3.9%)	5,403	( 1.5%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 平均標準賞与については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅳ－1－2 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

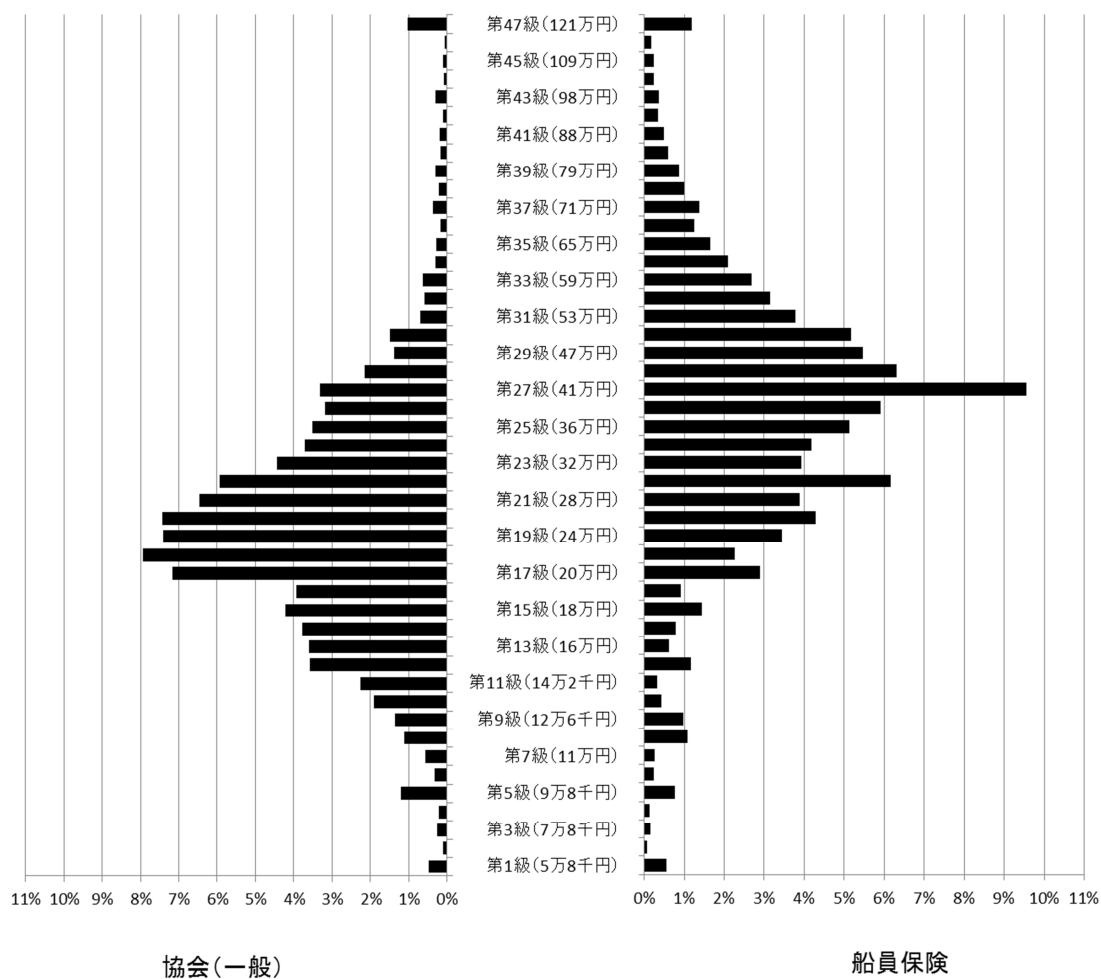


次に、平成 27 年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図Ⅳ－1－3 である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第 27 級（41 万円）及び第 22 級（30 万円）となっている。なお、第 27 級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬等級の上限が 27 等級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬等級の上限である第 47 級（121 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 1.02%、船員保険が 1.19%であり、上限該当被保険者の割合は船員保険の方が大きくなっている。

図Ⅳ－1－3 協会（一般）及び船員保険の等級分布（平成 27 年度）



## 2. 保険給付状況

### (1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅳ-2-1である(ただし、平成19年度までの老人保健に係る分は除く)。なお、平成21年12月以前については、医療費及び医療給付費に労働者災害補償保険相当の給付が含まれているため、平成22年1月以降の期間とは単純には比較ができないことに注意を要する。

医療費および医療給付費の推移については、平成21年度以降、加入者数の減少等の影響により平成23年度を除き減少したが、平成27年度では増加に転じた。

船員保険の平成27年度の医療費総額は242億円で、前年度より4億円、1.7%増加した。一方、医療給付費は192億円で、前年度より3億円、1.9%増加した。

実効給付率については、平成26年度に比べ、わずかに増加している。なお、平成23年度は東日本大震災後の対応として医療機関における窓口での一部負担金の免除・還付措置の影響があり上昇した。

$$(注) \text{ 実効給付率} = \frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$$

表Ⅳ-2-1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率 %
	億円		億円		
平成18年度	256	(-2.8%)	204	(-3.1%)	79.59
平成19年度	262	( 2.2%)	210	( 2.7%)	79.93
平成20年度	263	( 0.1%)	209	(-0.5%)	79.44
平成21年度	258	(-1.8%)	204	(-2.3%)	79.08
平成22年度	242	(-6.2%)	190	(-6.9%)	78.57
平成23年度	244	( 0.8%)	194	( 2.3%)	79.68
平成24年度	243	(-0.4%)	193	(-0.8%)	79.39
平成25年度	239	(-1.5%)	189	(-2.0%)	78.96
平成26年度	238	(-0.4%)	188	(-0.3%)	79.02
平成27年度	242	( 1.7%)	192	( 1.9%)	79.12

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 平成21年12月以前には労働者災害補償保険相当の給付が含まれている。



平成 27 年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表Ⅳ－２－２である。

医療費に占める診療費の割合は 8 割弱であり、これは 70 歳未満被保険者、70 歳未満被扶養者、70 歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、約 9 割を占めている。また、診療費の内訳をみると、70 歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70 歳以上加入者は逆に入院外よりも入院の方がわずかに高くなっている。下船後の療養補償については、入院が 7 割以上を占めている。

その他の医療費については、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、療養費等が占める割合が低くなっている。

表Ⅳ－２－２ 医療費の構成（平成 27 年度）

	計 億円	70歳未満加入者			70歳以上加入者		下船後の 療養補償 億円
		被保険者 億円	被扶養者 億円	被保険者 億円	被扶養者 億円		
診療費	187.4 (77.4%)	159.6 (76.4%)	64.3 (74.6%)	95.2 (77.6%)	13.2 (77.0%)	14.7 (90.1%)	
入院	78.1 (32.2%)	59.7 (28.6%)	23.8 (27.6%)	35.9 (29.2%)	6.4 (37.4%)	12.0 (73.6%)	
入院外	86.1 (35.5%)	77.6 (37.2%)	29.7 (34.4%)	48.0 (39.1%)	5.9 (34.5%)	2.5 (15.6%)	
歯科	23.3 (9.6%)	22.2 (10.6%)	10.8 (12.6%)	11.4 (9.3%)	0.9 (5.1%)	0.1 (0.9%)	
調剤	48.6 (20.1%)	44.1 (21.1%)	19.9 (23.1%)	24.2 (19.7%)	3.6 (20.9%)	0.9 (5.6%)	
入院時食事・ 生活療養	3.0 (1.2%)	2.3 (1.1%)	0.8 (1.0%)	1.5 (1.2%)	0.3 (1.7%)	0.4 (2.3%)	
訪問看護療養	0.3 (0.1%)	0.3 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.3 (0.2%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	
療養費等	3.0 (1.2%)	2.6 (1.2%)	1.1 (1.2%)	1.5 (1.3%)	0.1 (0.4%)	0.3 (1.9%)	
合計	242.3 (100.0%)	208.9 (100.0%)	86.2 (100.0%)	122.7 (100.0%)	17.1 (100.0%)	16.3 (100.0%)	

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

平成 27 年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅳ－ 2－ 3 のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて 15 億円となっており、前年度に比べて 5.9%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 10 万 4 千円となっており、前年度と比べて 1.0%の増となっている。

表Ⅳ－ 2－ 3 高額療養費の支給状況（平成 27 年度）

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
		(%)					一般分	多数該当分
件数(千件)	14.2	(4.9%)	11.4	2.8	1.8	0.9	1.0	0.4
金額(百万円)	1,472	(5.9%)	1,338	134	80	54	36	25
1件当金額(円)	103,766	(1.0%)	117,421	47,987	43,215	57,344	36,034	65,652

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

平成 27 年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅳ－ 2－ 4 である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約 98%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めており、総支給件数の約 93%となっている。

表Ⅳ－ 2－ 4 その他の現金給付の支給状況（平成 27 年度）

	職務外の給付									職務上の給付
	被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金		
件数(千件)	7.40	6.21	6.08	0.12	0.01	0.01	1.19	0.08	1.10	1.46
給付費(百万円)	2,323	1,813	1,721	81	4	6	510	47	463	295
1件当たり給付費(円)	313,876	291,750	283,366	662,049	418,400	1,039,391	429,591	559,067	419,739	202,572

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

## V 収支状況

### 1. 年度別収支状況

表V-1-1は船員保険の収支状況の年度別推移を示したものである。平成27年度における船員保険の単年度収入決算額は456億円、単年度支出決算額は436億円で、単年度収支差引額は21億円の黒字であった。また、積立金残高については、424億円となっている。

表V-1-1 船員保険の収支状況の推移

(単位:億円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入	保険料収入	354	351	359	361
	(再掲)疾病分	283	288	295	297
	国庫補助	30	30	30	30
	その他	79	70	69	65
	計	463	451	458	456
支出	保険給付費	266	262	259	261
	(再掲)疾病給付分	200	196	195	199
	前期高齢者納付金	43	45	41	38
	後期高齢者支援金	62	65	64	64
	老人保健拠出金	0	0	0	0
	退職者給付拠出金	13	13	12	7
	介護納付金	33	33	34	31
	その他	44	44	36	35
計	459	463	445	436	
収支差引額		4	-12	13	21
積立金残高		402	390	403	424

## 2. 当年度収支状況

表V-2-1は船員保険の平成27年度の収支状況を部門別にみたものである。

疾病保険分については収入総額が328億円であり、このうち保険料が297億円と全体の90.6%を占めている。一方、支出総額は314億円であり、このうち疾病保険給付費は199億円と全体の63.4%を占めている。また、後期高齢者支援金は64億円で支出全体に占める割合が20.4%、前期高齢者納付金は38億円で支出全体に占める割合は12.1%となっている。

災害保健福祉保険分（職務上疾病・年金給付・保険福祉事業等の収支）については、収入総額が36億円であり、このうち保険料が32億円と全体の89.7%を占めている。一方、支出総額は32億円であり、このうち保険給付費は19億円と支出全体の60.3%を占めている。

介護保険分については、収入総額が32億円であり、すべて保険料収入でまかなっている。一方、支出総額は31億円であり、すべて介護納付金で占められている。

表V-2-1 船員保険の部門別収支状況（平成27年度）

(1) 疾病保険分

収 入					支 出				
科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	構成比	科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	29,721	29,494	0.8	90.6	疾 病 保 険 給 付 費	19,885	19,515	1.9	63.4
国 庫 補 助 金 等	2,960	2,988	-0.9	9.0	医 療 給 付 費	17,240	16,811	2.5	55.0
現 収 入 等	112	115	-2.1	0.3	現 金 給 付 費	2,646	2,704	-2.2	8.4
					拠 出 金	10,816	11,665	-7.3	34.5
					前 期 高 齢 者 納 付 金	3,780	4,101	-7.8	12.1
					後 期 高 齢 者 支 援 金	6,382	6,397	-0.2	20.4
					退 職 者 給 付 拠 出 金	654	1,167	-44.0	2.1
					老 人 保 健 拠 出 金	0	0	0.0	0.0
					病 床 転 換 支 援 金	-	-	-	-
					業 務 経 理 費	100	97	3.5	0.3
					一 般 管 理 費	437	411	6.4	1.4
					雑 支 出 等	115	108	6.2	0.4
合 計 (A)	32,793	32,597	0.6	100.0	合 計 (B)	31,354	31,796	-1.4	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	1,440	800	-	-

(2) 災害保健福祉保険分

収 入					支 出				
科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	構成比	科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,193	3,166	0.8	89.7	保 険 給 付 費	1,948	1,991	-2.1	60.3
国 庫 補 助	13	42	-69.4	0.4	業 務 経 理 費	956	920	3.9	29.6
福 祉 医 療 機 構 国 庫 納 付 金 等	297	663	-55.1	8.4	一 般 管 理 費	306	400	-23.4	9.5
雑 収 入 等	58	79	-27.0	1.6	雑 支 出 等	23	8	180.1	0.7
合 計 (A)	3,561	3,950	-9.9	100.0	合 計 (B)	3,233	3,319	-2.6	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	328	631	-	-

(3) 介護保険分

収 入					支 出				
科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	構成比	科 目	平成27年度	平成26年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,232	3,196	1.1	100.0	介 護 納 付 金	3,137	3,379	-7.1	100.0
国 庫 補 助 等	-	-	-	-	雑 支 出	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-					
合 計 (A)	3,232	3,196	1.1	100.0	合 計 (B)	3,137	3,379	-7.1	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	94	-183	-	-